

# デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ°Society5.0型)採択事業一覧

## 採択事業28件

R2新規

R3新規

R4新規

R5新規

### 石川県加賀市

スマートシティ (R2、R4)

### 滋賀県

スマートシティ

### 兵庫県神戸市

スマートシティ

### 岡山県真庭市

スマートシティ、農業、林業

### 山口県宇部市

漁業・産業

### 佐賀県嬉野市

観光・交通

### 大分県

産業

### 宮崎県延岡市

健康医療・交通・防災

### 山形県酒田市

健康医療・スマートシティ

### 山形県鶴岡市

スマートシティ

### 山形県長井市

スマートシティ

### 富山県富山市

スマートシティ

### 秋田県

農業

### 北海道更別村

交通・農業・物流

### 岩手県八幡平市

健康医療

### 岩手県

産業・物流

### 福島県会津若松市

交通

### 栃木県

- ①農業 (R2)
- ②林業 (R3)

### 茨城県つくば市

スマートシティ

### 埼玉県秩父市

健康医療・物流

### 千葉県千葉市

交通・物流

### 長野県伊那市

スマートシティ

### 大阪府河内長野市

スマートシティ

### 愛知県春日井市

交通

### 愛知県豊川市

産業・物流・農業・林業

### 静岡県

交通



北海道更別村（令和5年度新規採択）

令和5年度採択額：118,865千円  
新規採択時点における3か年度の事業費：536,030千円

地域課題

- ・農村エリアにおける効率的な移動手段の確保
- ・畜産農家の長時間重労働や飼料の高騰・円安による経営環境悪化
- ・着雪の影響による光回線の切断

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・自動運転レベル4の実装や農村地域での無人ドローン配送・市街地での無人ロボット配送、量子コンピュータを活用したAIオンデマンドバスによる・ヒト・モノ移動Maas
- ・ISOBUSに準拠した自動農業対応作業機の開発
- ・ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムの構築
- ・衛星スターリンクを活用した通信基盤のメッシュ化 など

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・官民連携組織のソーシャルベンチャーによる新たな地域交通と物流のシステムの構築を通じた、人口減少下における持続的な地域交通の実現
- ・更別村におけるスマート農業の国際的なショーケース化を通じた、研究者・新規就農者が村に還流する新たな農村エコシステムの実現
- ・行動履歴等のデータを安全に保管し、また、保管先をユーザー自身で確認できるようにすることで、デジタル化の取組に係る合意形成を実現
- ・スマート農業の基盤となる、インターネット接続の冗長性確保と安全な通信環境の構築によって、村民誰もが安心して農業に従事できる環境を実現

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

	ヒト・モノ移動の最適化する 共助型地域交通物流	国際競争拠点を形成する 新たな農村エコシステムの構築	ブロックチェーンを活用した 分散ストレージシステム	通信基盤のメッシュ化及び セキュア通信
<b>協議会</b> 全体総括・関係者調整・モニタリング	<b>更別村スーパーレτζ協議会</b>			
<b>構成メンバー</b> 助言・サポート	・北海道大学公共政策大学院社会資本計画学研究室、群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター	・東京大学、帯広畜産大学	・北海道大学公共政策大学院社会資本計画学研究室、群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター	・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
<b>構成企業</b> 設計・計画、システム構築、運営	・日本モビリティ、順風路、バードアイエンタープライズ、レスターエレクトロニクス、長大更別営業所、地域企業	・JAさらべつ、ホクレン、東洋農機、十勝財団、クボタ、ヤンマー、バードアイエンタープライズ、エアステージ、ALFAE、AWアグリフーズテクノ、地域企業	・NonEntropy Japan、日本モビリティ、順風路、バードアイエンタープライズ、レスターエレクトロニクス、長大更別営業所、地域企業	・京セラ、ナシユア



北海道更別村（令和5年度新規採択）

令和5年度採択額：118,865千円  
新規採択時点における3か年度の事業費：536,030千円

K  
P  
I

- ①共助型地域交通物流システム利用者の実数 （単位：%/年）
- ②自動農機（無人ロボットトラクター・ドローン）の導入数 （単位：台/年）
- ③離農者数の減少 （単位：人/年）
- ④企業誘致の増加 （単位：社/年）

・共助型地域交通物流システムの構築

ドライバー不足を解消し、ヒト・モノの移動の最適化を図るため、自動運転レベル4での降雪・積雪を配慮した実証運転、ドローンを活用した農協の検査場への牛乳の検査液の運搬、量子コンピュータの技術を活用して交通運行ルートの最適解を導出するAIオンデマンドバスを構築する。

・国際競争拠点を形成する新たな農村エコシステムの構築

ISOBUS(※)に準拠した自動農業対応作業機を開発し、労働時間を低減するとともにデータを活用した営農システムを構築する。また、気象・農業ビッグデータから気象条件の変化に伴う生育作物の予測を行い、長期予測データに基づく農業経営技術を構築する。

(※)国際規格ISO 117833の実装技術を国際農業電子財団(AEF4)が一定のガイドラインに沿って認証するもの。欧米ではISOBUSに対応したトラクターや作業機が標準となりつつある。

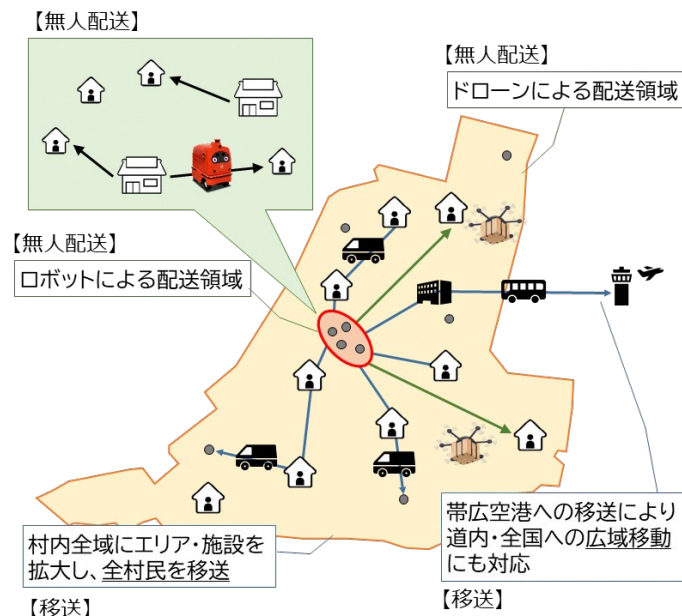
・ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムの構築

ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムを開発し、行動履歴等のデータの安全管理と流通を図る。

・通信基盤のメッシュ化及びセキュア通信の構築

農村エリアにおいて衛星スターリンク(※)を導入し、通信基盤の強靱化を図る。また、村内においてセキュアな通信を確保するため、端末アプリ間でバーチャルプライベートネットワークを構築することで、個人データも安全に転送できる。

(※)多数の人工衛星を協調動作させる運用方式を通じて、世界中のユーザーに高速かつ低遅延のインターネットを提供できるサービス。



共助型地域交通物流システム（イメージ）

取  
組  
内  
容



岩手県（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：3,456千円

新規採択時点における5か年度の事業費：34,502千円

地域課題

- ・少子高齢化、中山間地の人口流出による地域経済活動低迷（買い物弱者の増加）
- ・林業従事者の高齢化、担い手不足による林業の低迷
- ・ドローン等の未来技術の活用に対する認知度が低い

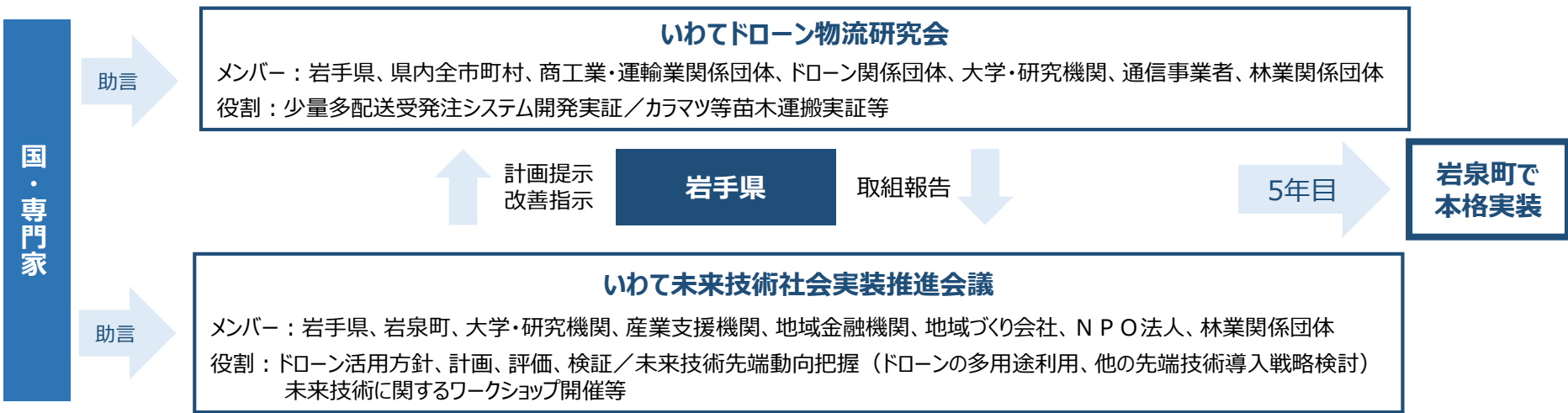
未来技術を活用する取組の概要

- ドローンを活用して以下の取り組みを実施すると同時に、未来技術の認知度を高めるための普及啓発活動に取り組む。
- ・買い物弱者に対する日用品の少量頻回荷物配送システムを開発
  - ・林業における植林用苗木の運搬や森林資源情報管理システムを開発

目指す新たな社会システムの姿

- ・森林上空を飛行するなどの最短ルートを用いて、町中心部から複数地区に居住する買い物弱者に対して、日用品等の荷物を配送する物流システムを実現
- ・公有林・民有林の森林被害を把握するとともに、苗木運搬による造林作業の効率化や特定エリアの森林計測による森林資源管理の低コスト化により、林業の生産性を向上

国・専門家等と協働したPDCAサイクル





- |                          |                        |
|--------------------------|------------------------|
| ①ドローン物流利用申込者数（実証実験協力者含む） | （単位：人/年）               |
| ②木材を使用した素材生産数            | （単位：m <sup>3</sup> /年） |
| ③未来技術普及啓発活動参加人数          | （単位：人/年）               |

### ● 買い物弱者荷物配送システム構築

ドローンを活用した日用品の荷物配送システムの構築を目指し、積載量や気象条件、輸送ルート等の条件を変えながら安全な運航方法や軽量で強固な構造のドローン確立に向けた実証実験と実装化、高齢者が使いやすい受発注システムの開発、ドローン操縦士の育成に取り組む。

### ● 林業生産性向上

ドローンを活用した植林用苗木運搬や、上空からの特定エリアの森林計測による正確な森林資源状況（樹種、樹高など）の把握に向けた実証実験と実装化に取り組む。

### ● 未来技術の普及啓発

未来技術の地域への導入促進のため、全国の最新動向を把握しながら、ドローン活用の取組方針や計画を策定する。また、県民や企業を対象にした未来技術に関するワークショップなどを開催し、未来技術の理解増進を図るとともに、地域住民や企業ニーズの把握を行う。

さらに、自動配送ロボットや自動運転等の未来技術の実用化動向を見極めながら、それらの導入に向けた検討を行う。

### ● 未来技術社会実装に向けた地域の推進体制整備

岩泉町及び近隣市町村に未来技術を社会実装するため、「ドローン社会実装促進ネットワーク（仮称）」を設置し、上記ドローン活用の取組で得られた知見をもとに、2024年度の本格実装に向けた法人等の設立準備や利用者確保に向けた普及啓発活動等を行う。



ドローンによる荷物配送



岩手県八幡平市（令和3年度新規採択）

令和3年度採択額：16,705千円

新規採択時点における5か年度の事業費：129,198千円

地域課題

- ・医療福祉インフラの限界
- ・急激な人口減少と高齢化
- ・生産年齢人口の減少

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・ICTを活用した次世代型医療福祉DXインフラの構築
- ・医療福祉×ICT「外から稼ぐ産業」基盤創出
- ・医療福祉×ICT「人材育成プログラム」実施

目指す新たな社会  
システムの姿

・医療福祉DX基盤の構築

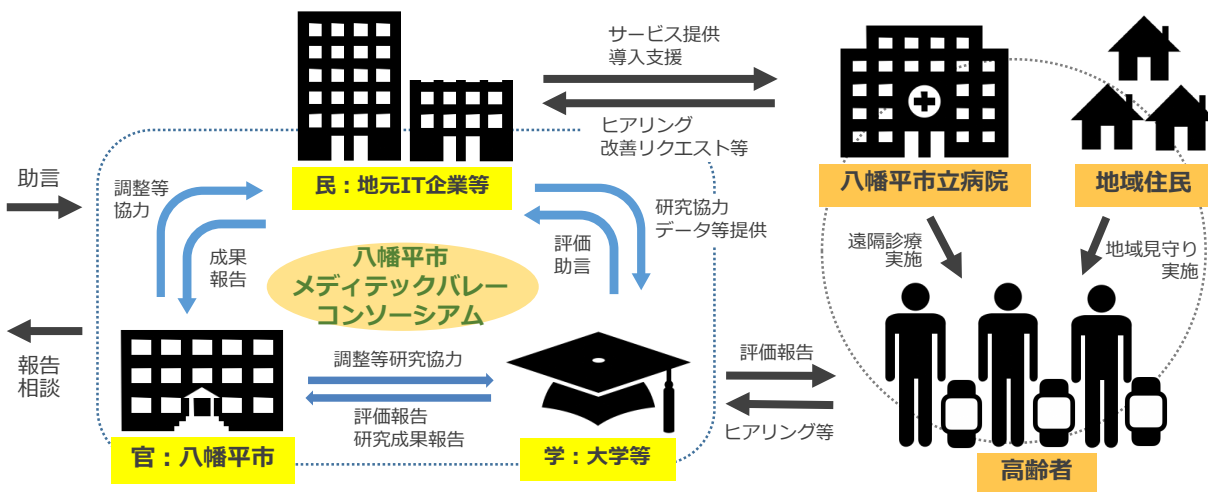
人口が減っても地域の医療と福祉を持続可能に変革する、最新ICTによる遠隔診療+遠隔見守りのモデルケースを実現。

・医療福祉×ICT「メディテックバレー」形成

過疎地だからこそ可能なデータ解析やAI開発を核とした、医療福祉×ICTの最先端イノベーションを生む産業基盤を形成。

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

国・専門家







岩手県八幡平市（令和3年度新規採択）

令和3年度採択額：16,705千円

新規採択時点における5か年度の事業費：129,198千円

K  
P  
I

- ①遠隔診療によって医療アクセスを確保することができた患者数（単位：人/年）
- ②遠隔で無事に見守ることができた参加者の割合（単位：%/年）
- ③育成したICT人材からプロジェクトに参加した数（単位：人/年）

取  
組  
内  
容

### ・遠隔診療基盤システム構築

市販のウェアラブルデバイスを介して遠隔でバイタルサイン等をモニタリングする仕組みを常勤医が不在の地域に導入し、低コストで遠隔診療基盤を実現する。

### ・遠隔見守り基盤システム構築

遠隔診療基盤を構築することによって、生体情報と位置情報を収集する仕組みを社会に実装すると同時に高齢者を遠隔で見守るシステムとしても利活用を図る。これにより、遠く離れた家族と地域、行政が協働で見守る仕組みを構築する。

### ・携帯電話圏外における深化実証

LPWA網を利用し、市内外の携帯電話圏外の地域における実装について実証を深め、より効率的なアルゴリズムの開発を目指す。また、この技術を応用したドローンによる薬の配送や携帯電話圏外での捜索などの社会実装についても検証する。

### ・疾病予測AIの開発可能性検証

バイタル情報を蓄積し、大学病院や研究機関等と協働で疾病予測AIの開発可能性についての検証を行う。

### ・プログラミング技術等講習

上記の技術基盤を全国へと展開するために必要なICT人材を育成する。プログラミングなどの技術に加え、基盤の社会実装によって得られた知見やメソッドなども公開することで、市内外から多くの人材を集め、本市の目指す地方創生を実現する。



遠隔診療の様子



プログラミング技術等講習







- ①米の10 aあたりの労働時間削減率 (単位：%/年)
- ②スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数 (単位：件/年)

### ・5Gリモート農業

自宅から遠隔操作が可能な草刈作業システムやモニタリングシステムを開発し、ほ場管理作業の効率化・省力化と共にコストダウンを図る。

### ・果菜類収穫ロボットの開発

大玉トマトの自動収穫ロボットを開発し、人手に頼っていた収穫作業の省力化、軽労化、効率化を図る。また、次のステップとして、開発されたロボットを他の作物の自動収穫に展開させていく。

### ・超省カスマート農業

ドローンやロボットトラクターやロボット田植機等、最新スマート農機を活用した超省力作業技術を確立し、作業の省力化や精度の高い栽培管理を実現すると同時に、さらなる農業法人への農地集積が進む中で雇用労働力を増やすことなく規模拡大が可能となる。

### ・アグリデジタルツイン

仮想空間に農場を再現するアグリデジタルツインのプロトタイププログラムソースを公開し、ベンチャー企業や農業関係者などの多様な知恵を結集してこのアグリデジタルツインを発展させる基盤を作る。

### ・秋田版農業情報基盤の構築

熟練技術やノウハウを「見える化」する農作業ナレッジの構築により高収益作物（えだまめ、ねぎ等）の複合化を促進し、主要園芸品目（えだまめ、ねぎ、アスパラガスなど）の系統販売額を増加させると同時に、消費者ニーズに沿った農産物の提供を可能とする農産物物流システムを開発する。



トマト収穫ロボット



ロボットトラクター



山形県鶴岡市（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：52,465千円

新規採択時点における5か年度の事業費：301,930千円

地域課題

- ・東北一広い市域面積に分散する居住地、過疎地域
- ・高度人材の域外流出、デジタルによる地域課題解決が可能な人材の不足、質の高い雇用の場の不足
- ・浸水危険区域への人口、資産の集中
- ・厳冬期の暴風雪による孤立化リスク

未来技術を活用する取組の概要

- ・防災情報を一元化するプラットフォーム拡大運用
- ・健康状態の無意識遠隔管理
- ・学術機関と連携したデジタル人材、技術の育成※  
(デジタル鳥獣追払いシステム開発、防災用水位センサ開発等)
- ・中山間地域拠点での遠隔行政手続き
- ・地域の各拠点間の空間接続ネットワーク化
- ・デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり など

目指す新たな社会システムの姿

鶴岡市が掲げるデジタル化の理念

- ・高い生産性と自立・循環的な経済を有し、新しい価値を創造する人材が集う都市【ローカルハブ】
- ・市民が伝統と豊かな自然の中で、健やかに安心して生きがいを持つ地域【ウェルビーイングコミュニティ】

目指す新たな社会システムの姿

- ・地域サービスにいつでも、どこでも、誰でも容易に接続できる社会
- ・市民の思いを地域サービスに意識的、無意識的に反映する社会
- ・地域課題の地産地消に地域サービス提供者全体で挑戦する社会
- ・市外に住む住民が電子市民として、鶴岡の取組に参画できる社会

国・専門家等と協働したPDCAサイクル





山形県鶴岡市（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：52,465千円  
 新規採択時点における5か年度の事業費：301,930千円

K  
P  
I

- ①デジタル田園都市基盤上のサービス利用者数（単位：人/年）
- ②中山間地域にて実証したサービスの社会実装数（単位：個/年）
- ③デジタルを活用した新規事業数（単位：事業/年）
- ④データに基づく地域サービスの改善数（単位：個/年）

取  
組  
内  
容

・マイナンバーカード活用による行政手続きの申請から交付まで一貫したデジタル化

デジタル上での手続きにおいて、マイナンバーカードによる堅牢な本人確認と、手続き結果の決定通知等の電子交付を、市独自の手続きも含めて実現する。将来的には、対応履歴に基づく行政から市民への能動的な通知の実現を見据える。

・いつでもどこでも市民向けサービスを提供するためのデジタル構築

地域にある官民のサービスを一元的に市民に提供する市民向けプラットフォームと、市が合意に基づき個人のデータを蓄積・管理し、妥当性を判断の上、事業者へデータを提供する企業向けプラットフォームを構築する。

・防災情報を一元化するプラットフォーム拡大運用

官民が提供する様々な情報を収集・共有化する災害情報共有システムを構築し、必要となる情報を必要とする人に適時・的確に伝達する多様な情報伝達手段を整備する。また、避難生活時や復旧・復興期における被災者への支援情報やサービスを提供するワンストップ情報窓口を整備する。

・健康状態の無意識遠隔管理

非接触型デバイスを活用し独居老人等の日々の健康状態を精緻に取得することで、状態悪化予防や地域の見守り負荷軽減を実現する。

・中山間地域拠点での遠隔行政手続き

地域の各拠点をWeb会議システム等で接続し、オンライン医療や行政手続きなど様々なサービスを最寄りの公共施設等で受けられる地域を目指す。併せて、行政効率化の観点から、職員がどの庁舎でも業務可能な環境を整備する。

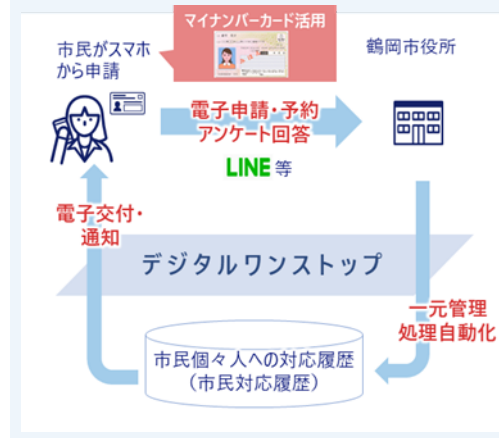
・デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり

オンラインのプラットフォーム上に、市民がアイデアや意見を投稿し、行政と自由に意見交換できる場を用意し、新たな市民参画の仕組みを構築する。

・学術機関と連携したデジタル人材、技術の育成

学術機関とともに、鳥獣追払いシステムや河川の水位センサなど、地域課題の解決に必要なデジタル技術を創出する。また、継続的に技術を蓄積し、学生への実践的な教材の提供と、将来的な産業創出を目指す。

行政手続きの一貫したデジタル化イメージ



遠隔行政手続きイメージ





地域課題

- ・市内情報通信業にサービス開発型の企業が少なく、その結果として労働生産性が低い
- ・市民の健康意識が低いことにより、生活習慣病患者が増加している

未来技術を活用する  
 取組の概要

- ・オープンデータの提供やサービス実証の支援などを通じてIT企業誘致や市内企業のサービス開発を促進する
- ・データ連携基盤と市民側のフロントページを構築し、各種サービスを市民が一つのIDで利用できる状態を作る。各種サービス利用により得られたデータを統計化し、質の高いオープンデータを作る
- ・健康データに基づいて健康管理を市民に促すサービス（PHR機能）を提供することで生活習慣病患者の抑制につなげる

目指す新たな社会システムの姿

- ・データ連携基盤を介してデータ取得、分析、実証が自立的に循環し多様な事業者が参画するデータ循環型社会システムを構築する
- ・サービス創出に必要となるデータの提供、市民のサービス創出への参画、実証の場の提供を通じてサービス創出の場としての本市の価値を確立し、サービス開発型のIT企業誘致と市内企業のサービス開発の促進を行い、市内情報通信業の労働生産性を高める
- ・生活習慣病を予防し、健康寿命を延伸することで、年齢を重ねても安心して暮らせるまちを実現する

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

事業の推進部門とチェック部門を分けることで、より効果的なチェックを受けながらPDCAサイクルを回す。推進部門は、毎年事業の結果を取りまとめ、チェック部門に事業内容や計画の見直しの方向性を諮る。

推進部門：デジタル変革推進に関する連携協定

メンバー：酒田市、株式会社NTTデータ、東日本電信電話株式会社、東北公益文科大学

役割：(株)NTTデータは、主にデータ連携基盤やデータを活用したサービス創出の仕組みに関する知見を提供する。東日本電信電話(株)は、地域課題解決のための具体的な手法に関する知見を提供する。東北公益文科大学は、地域課題解決のための知見の提供及び人材育成主体として協働する。酒田市は、全庁体制で事業全体を推進する。デジタル変革関連では、新設したCDO及びデジタル変革戦略室を司令塔として推進する。

チェック部門：酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

メンバー：商工会議所、商工会、農協、漁協、大学、民間企業・団体等

役割：産学官及び民間企業・団体の立場から直近の経済社会状況を踏まえて実施計画に対するチェックを行う。





山形県酒田市（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：76,780千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：516,883千円

K  
P  
I

- ①データ連携基盤を介したサービス利用登録者数 （単位：人/年）
- ②新規に立地したIT企業 （単位：企業/年）
- ③リビングラボに参画する市民の数 （単位：人/年）
- ④PHRサービス利用登録者数 （単位：人/年）

取  
組  
内  
容

・サービス開発型IT企業を増やすことにより市内情報通信業の労働生産性を上げ、若者にとって魅力的な仕事を創出する事業

IT企業によるサービス創出には、マーケティング用のデータやテストユーザーの生の声などが必要となることから、サービス創出に必要な情報を提供できる体制を整えることで本市の価値を高め、IT企業の誘致や市内IT事業者のサービス創出事業への参入を促進する。

（1）データ連携基盤等を活用したマーケティングデータの提供

データ連携基盤及びフロントページを構築し、複数のサービスで同一IDを用いて個人を特定し、サービス提供することができる体制を構築する。これにより、複数のサービス間で利用者データを掛け合わせてデータ分析することが可能となる。この分析データを統計化し、公開することにより、質の高いマーケティングデータの提供が可能となる。

（2）市民がサービス創出に参画するリビングラボの構築

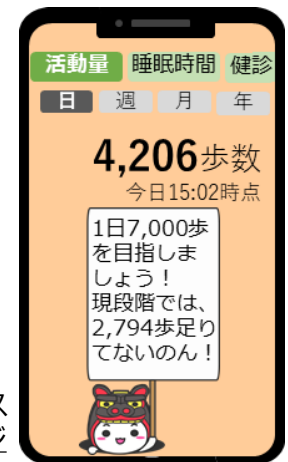
サービス創出の企画段階で市民の声を反映させる「リビングラボ」の仕組みを構築する。事業者にとってはサービス利用者の生の声を開発に反映させることができ、市民も自分の課題意識をサービス創出に反映させることができる。

（3）テストフィールドの提供

テストフィールドが必要な事業者に、公共施設の利用やリビングラボを通じたテストユーザー集めの支援などを行うことで、サービス実証を行うフィールドを提供する。

・市民の健康意識を高め、一人ひとりが自ら健康維持を行うことで健康寿命の延伸を行う事業

健康寿命延伸のため、個人の日常的な健康管理を促すPHR（パーソナル・ヘルスケア・レコード）サービスを提供する。このサービスでは、市内の約半数の医療機関や薬局などが加入し、個人の医療情報や薬の処方情報などを共有するサービスと連携し、個人の健康データや日常的な活動データをセンサー等により取得し、個人に最適化された健康管理のアドバイスを行う。また、健康診断や電子カルテのデータも本人に開示し、より自身の健康に関心を持たせ、健康意識の向上を図る。



PHRサービス画面イメージ





地域課題

人口密度の低下や現役世代の減少により、交通や商業といった都市機能や、子供の見守り、災害発生時の声がかげといった市民の安心な生活を守る機能が低下している。

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・MaaSやスマートストアによる生活基盤の利便性向上、デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開などによるスマートシティの実装
- ・ドローンの普及やドローン技術者の確保、育成、DXセミナー、DXコンテストの開催などによるスマートシティ推進人材の育成
- ・高齢者向けデジタル機器操作教室やeスポーツの開催、収集データのオープンデータ化によるスマートシティの普及、促進

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・人手不足で低下している交通や商業など生活に関連するサービスの量を補完し、その質が抜本的に改善された社会システム
- ・地域で集めたデータを、地域で活用し、新たな価値を生むサイクルを持つ社会システム

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

■推進体制：長井市スマートシティ推進協議会

メンバー：長井市総合政策課デジタル推進室、各地区コミュニティセンターの代表者、市内の行政組織、民間事業者、金融事業者団体、農業者団体、建設事業者団体等の代表者、デジタル専門人材（NTT東日本本社）、NTT東日本山形支店

役割：事業実施に必要な協議や意思決定、それぞれが持つフィールドの提供、本事業のプレイヤーとして各自が取り組んでいる事業と連携

■検証体制：長井創生会議

メンバー

産：農業者、民間事業者、一般財団法人置賜地域地場産業振興センター、長井商工会議所、山形鉄道株式会社、学：山形大学人文社会科学部  
官：長井市長、長井市副市長、長井市教育長、NPO、長井市社会福祉協議会、金：長井銀行会、労：連合置賜地協西置賜地区連絡会  
言：山形新聞長井支社、士：長井税理士法人

役割：各事業の進捗やKPIの達成状況、地方創生全体の観点から評価を実施し、改善点等を検討



山形県 長井市（令和3年度新規採択）

令和3年度採択額：96,038千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：821,356千円

K  
P  
I

- |                                 |                 |
|---------------------------------|-----------------|
| ①MaaSとスマートストアの決済金額              | （単位：千円/事業期間の累計） |
| ②ながいコインによる決済金額                  | （単位：千円/事業期間の累計） |
| ③子どもの見守り情報ページ及び河川水位情報のHPへのアクセス数 | （単位：件/事業期間の累計）  |
| ④eスポーツ参加者数                      | （単位：人/事業期間の累計）  |

取  
組  
内  
容

### ①スマートシティ実装推進事業

- ・MaaS、スマートストアによる生活基盤の利便性向上
- ・デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開
- ・子どもの見守りや防災、有害鳥獣対策のデジタル化

### ②スマートシティ推進人材基盤整備事業

- ・ワーケーションやeスポーツをきっかけとした人材の誘致・育成
- ・ドローンの普及、ドローン技術者の確保・育成
- ・DXセミナー、DXコンテストの開催

### ③スマートシティ普及・促進事業

- ・高齢者向けデジタル機器操作教室やeスポーツの実施
- ・スマートシティの広報
- ・サポートセンターの設置
- ・収集したデータの分野横断的な活用、オープンデータ化



スマートストアで買い物をする市民



ながいコインを使った決済



ドローンによる実証実験



eスポーツイベント



地域課題

- ・人口減少等により、路線バスのみで高齢者や観光客の移動を支えることが難しい
- ・地域交通においてICT化やデータ活用による運行内容の改善が進んでいない
- ・データやマーケティングに基づかない減便等により利便性が悪化し、さらに利用者が減少するという悪循環を招いている

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・MaaSと一体となった持続可能な新しいモビリティサービス「AIオンデマンド型路線バス」「相乗り型乗用タクシー」の構築
- ・MaaSによる検索やキャッシュレス決済を活用した異業種間連携による新たな収益モデルの構築
- ・MaaSや新しいモビリティサービスの運用を通じて得たデータを産官学横断的に分析・活用・共有可能なモデルの構築

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・地方都市においても自家用車に頼り過ぎることなく移動が可能な、近未来の「新モビリティサービス」を社会実装することで、あらゆる世代の移動手段が確保されている
- ・公共交通の利用によって「まち歩き」が促され、その結果、まちに人が集まる風景が拡大し、ひいては地域の活力が向上している

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

- ◆推進体制：会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会
- ◆メンバー：会津乗合自動車(株)、会津鉄道(株)、JR東日本、(株)KCS(事務局)、(株)デザインウム、NEC(株)会津イノベーションセンター、福島大学吉田研究室、三菱商事(株)、会津若松市、NPO法人ITS Japan（オブザーバー）、会津大学（オブザーバー）
- ◆国・専門家等との協働体制
  - ・会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会が、内閣府・総務省・経産省・国交省・デジタル庁が共同で設置している「スマートシティ官民連携プラットフォーム」に加入し、助言や情報提供が得られる
  - ・福島大学 吉田 樹 准教授（国土交通省交通政策審議会地域公共交通部会臨時委員、国土交通省MaaS関連データ検討会メンバー）を会津若松市 地域公共交通会議委員兼アドバイザーに委嘱しており、助言・サポートが得られる



- ①市民1人あたりの市内公共交通利用回数 ※年間の市内公共交通（路線バス等）利用回数/人口総数 （単位：回/年）
- ②公共交通による人口カバー率 ※（駅及びバス停から半径300m圏内エリア+デマンド交通運行エリア）/人口総数 （単位：%/年）
- ③観光客入込数 （単位：人/年）
- ④運転免許証返納者数 （単位：人/年）

・MaaSと一体となった持続可能な新しいモビリティサービスの構築

従来のバス停の位置に関わらず、仮想の乗降ポイントをアプリの地図上に設けておき、行先を入力すれば、AIが複数の利用者の希望を踏まえた最適なルートを選択し目的地最寄りの乗降ポイントまで運行する、AIオンデマンド型路線バスの仕組みを構築する。

また、AIオンデマンド型路線バスが運行していない時間帯の移動手段を確保するため、相乗り型乗用タクシーを運行させる。本事業で開発する専用アプリから予約があった場合に、出発地から目的地まで運行する方式で、同じ方面への予約があった場合に相乗りすることで、1人当たりの運賃を低減することが可能となる。

・異業種間連携による新たな収益モデルの構築

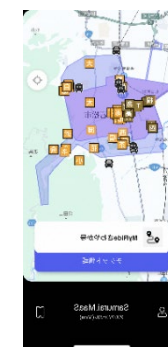
MaaSのシステムと一体となって、公共交通の利用者がバス停周辺の飲食店の情報や割引を得られたり、病院の予約と連携する仕組みなどを構築し、観光や商業、医療などの異業種とも連携した新たな収益モデルを構築する。将来的には、MaaSシステムに組み込まれたキャッシュレス決済機能を入口とし、鉄道、バス、タクシー、新モビリティサービス間での定額サービスや、公共交通運賃と飲食代金などの支払いの共有化など、異業種連携による相乗効果を促進できるような仕組みの導入を促進する。

・データの収集・分析・活用モデルの構築

AIオンデマンド型路線バス、相乗り型乗用タクシー、MaaSシステムのキャッシュレス決済機能などの利用によって得られたデータを、適切な保護のもと、マーケティングに有効な地域データとして様々な分野、産業において活用できるよう、データ整備、提供の仕組みを構築する。



AIオンデマンド型路線バス



チケット購入共通システム





茨城県つくば市（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：30,970千円

新規採択時点における5か年度の事業費：438,464千円

地域課題

【地域が抱える問題】

- ・「多文化共生の不備」による多様な住民への対応の不足
- ・「都市と郊外の二極化」による生活利便性の格差

【派生する課題】

- ・多様な住民への適切な情報発信
- ・デジタルデバイド（情報格差）の解消
- ・移動困難者のウェルビーイング向上
- ・買い物の利便性向上

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・スマートフォンポータルアプリを整備して、個人属性に応じた情報提供や、アプリ上で移動スーパーの所在地、到着時間等の情報を可視化するとともに、デジタルデバイド解消事業を実施
- ・自動走行機能を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、「ラストワンマイル」の移動の利便性を向上
- ・自動配送ロボットによる荷物の配送や、自動追従型搬送ロボットによる買い物支援

目指す新たな社会システムの姿

つくば市の地方版総合戦略において、2030年の未来像として「新たな技術や価値を街中に取り入れ、社会や地域の課題を解決し、科学技術で街全体が進化しながら誰もが豊かな生活を送る」まちが示されている。

その中の具体的な取組のひとつとして、スマートフォン等のデバイスの活用やパーソナルモビリティ・MaaSの利用により、誰もが・いつでも・自由に移動ができ、モノの移動についても、自動搬送やロケーションシステムなどにより最適化された社会を実現することを目指している。

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

本事業の推進を統括するアーキテクトを議長とし、その他8名の各分野に精通する外部有識者で構成される「つくば市スーパーシティアーキテクト会議」において、評価・助言を行い、事業の改善を行っていく。

- ◆事業推進体制：つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域推進本部
- ◆構成メンバー：
  - つくば市長 五十嵐 立青
  - アーキテクト 鈴木 健嗣（筑波大教授）
  - その他庁内全部局長







- ①（仮称）つくば市ポータルアプリのインストール数 ※つくば市の人口に対する割合 （単位：人・%）
- ②スマートフォン教室へスマホアドバイザーとして大学生が派遣された人数 （単位：人）
- ③移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数 （単位：人/月）

### ・つくば市ポータルアプリの整備

行政情報等の配信や行政サービス、先端的サービスを集約し、そこから申請や利用をワンストップでアクセス可能とするインターフェースとして（仮称）つくば市ポータルアプリを整備する。

### ・デジタルデバイド解消調査事業

郊外の特に高齢化率が著しく高い地域をモデルとし、居住する高齢者に対し、スマートフォン等の試験的な貸与等による有効性の調査を行い、市内全域のデジタルデバイド解消に向けた制度設計と事業化を進める。さらに、筑波大学の学生を（仮称）スマホアドバイザー等として派遣することで、より効果的な格差の解消を図る。

### ・パーソナルモビリティシェアリングの導入

自動走行機能を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、自宅からバス停までといった、近距離の移動の利便性を向上させる。

### ・移動スーパー等ロケーションシステムの導入

買い物における負担が大きい郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間、店舗在庫等の情報をスマートフォンで確認可能にし、買い物をスムーズに行うことができるようにする。また、医療機関、薬局、スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることができるようにし、利便性を向上させる。

### ・荷物配送ロボット等による買い物の利便性向上

買い物に行くことが困難な子育て世代などに対し、自動配送ロボットを活用し、希望のタイミングで荷物を受け取ることができるようにする。また、幼児を連れて買い物をした際や、移動スーパーを利用した場合に、自動追従型荷物搬送ロボットの利用により、荷物を持つことなく自宅まで帰れる環境を整備する。



移動スーパーの位置を見える化



自動追従型荷物搬送ロボットによる荷物配送



地域課題

- ・生産者の高齢化や農業従事者の減少、労働力不足
- ・経験に基づく熟練農業者の技術の消失
- ・いちご生産者の所得の伸び悩み

未来技術を活用する  
取組の概要

いちご研究所で蓄積したこれまでの研究成果や、一部でスタートしているスマート農業から得られたデータをA Iで分析し、生産に必要なI o T機器と一体的な生育コントロールシステムを開発する。

目指す新たな社会  
システムの姿

誰でも取り組みやすい生育コントロールシステムを構築することで、農業以外の業種から幅広い人材が新規参入し、生産者の減少に歯止めをかけるだけでなく、東京圏からの移住・定住促進や関係人口の創出等により農村地域が活性化している。

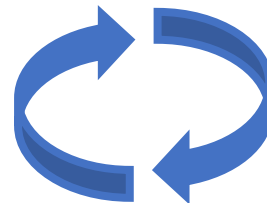
国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

◆スマート農業とちぎ推進協議会

メンバー：生産者、農業団体、大学、行政

役割：事業計画、進捗管理、評価・検証

その他：外部評価委員として、随時、国の職員やスマート農業機器を開発している民間企業と連携



◆とちあいかAIコンソーシアム

メンバー：生産者、農業団体、民間事業者、行政

役割：民間事業者やいちご研究所が調査・分析、農業団体や生産者、流通業者等がデータ収集



栃木県（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：15,250千円  
 新規採択時点における5か年度の事業費：292,500千円

K  
P  
I

- ①モデル地域におけるいちご新品種「栃木i37号（とちあいか）」の10a当たりの収量 （単位：t/年）
- ②本県のいちご栽培を志向する新規就農者数 （単位：人/年）

取  
組  
内  
容

・画像解析システムを活用した生育・収量予測ツールの開発

ウェブカメラから取得した画像データをAIを用いて解析・数値化。既存のいちご生産に関するノウハウやいちご研究所で蓄積した過去の研究成果、気象データなどと合わせて分析することにより、生育や収量・販売額等の将来予測を可能とする。

・栽培管理の制御提案を行う次世代栽培ツールの開発

ハウス内環境をグラフにより見える化するとともに、優良生産者や栽培マニュアルとの比較を可能とする。また、生育・収量予測ツールを活用し、増収や減収の要因分析や、栽培管理の制御提案を可能とする。

・収量予測に基づく流通・販売体制の確立

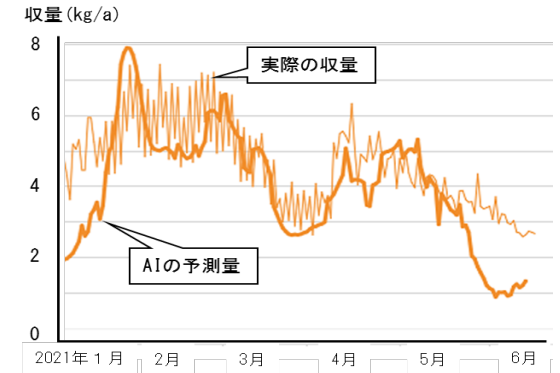
予測ツールから得られた出荷量予測や市場等の調査により、消費者の需要に応じて、適切な時期に適切な量・価格で販売できる体制を構築する。



ウェブカメラ



画像解析システム



収量予測ツール



地域課題

- ・森林が本格的な利用期を迎えた中、人口減少等により森林整備を担う労働力の確保が困難な状況
- ・森林資源情報の高度化、労働生産性・安全性の向上、需給ミスマッチの解消が求められている

未来技術を活用する  
 取組の概要

- ・航空レーザ計測等を活用し、森林資源情報をデジタル化・可視化することにより、スマート林業の基盤を整備
- ・林業の生産工程に自動化林業機械などを試験導入し、最適な生産工程を開発
- ・ICTを活用した新たな生産管理システムを構築し、素材生産と製材の需給ミスマッチを解消

目指す新たな社会システムの姿

- ・生産工程の機械化・自動化等が進み、生産性・安全性の飛躍的な向上が図られ、林業産出額や林業所得が向上し、林業・木材産業の成長産業化が実現している
- ・所得の向上に合わせ、安全性の向上等、労働環境が大きく改善することで、林業における新規就業者が増加・定着し、中山間地域の人口の増加や地域の活性化に寄与している

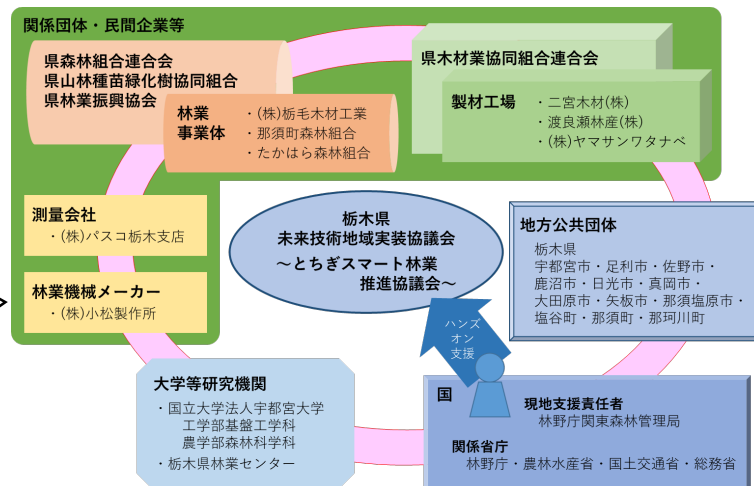
国・専門家等と協働したPDCAサイクル

◆事業推進体制：とちぎスマート林業推進協議会

- ◆構成メンバー（全34者）：  
 林野庁ほか関係省庁、栃木県、市町、宇都宮大学、県森連、県木連事業体3社、製材工場3社、その他機械メーカー等

協議会を中心にPDCAサイクルを展開

- <とちぎスマート林業推進協議会 規約より抜粋>  
 第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について、協議するものとする。
- (1) 未来技術社会実装事業に係る事業計画の策定
  - (2) 未来技術社会実装事業の実施、実施結果に関する評価・検証
  - (3) 事業化に向けた施策の検討







①林業産出額	(単位：億円/年)
②モデル地区の木材生産性※主伐	(単位：m <sup>3</sup> /人日)
③モデル地区の労働災害ゼロ施業地	(単位：地区/年)
④林業新規就業者数	(単位：人/5カ年)

・森林資源情報のデジタル化、可視化

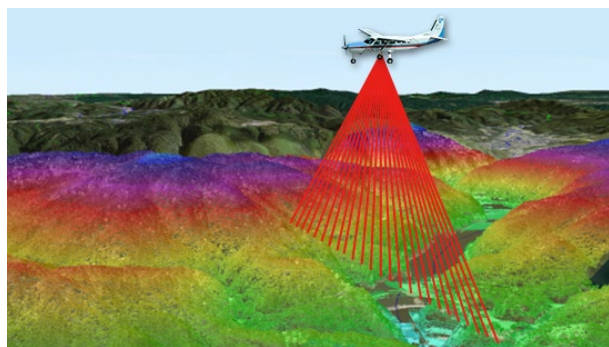
航空レーザ計測等を活用し、素材生産等が行われる民有人工林約120,000haに係る森林資源情報を収集。森林資源情報をデジタル化・可視化し、スマート林業の基盤を整備する。

・自動化林業機械等を活用した労働生産性等の実証

労働生産性の向上や労働安全の確保のため、林業の生産工程に自動化林業機械など未来技術を試験的に導入し、その効果を検証、最適な生産工程を開発する。

・生産管理のICT化

素材生産と製材の需給ミスマッチを解消し素材生産性を向上させるため、ICTを活用した新たな生産管理システムを構築する。



森林資源情報のデジタル化、可視化～航空レーザ計測～



労働生産性等の実証～ドローン苗木運搬～



労働生産性等の実証～ロングリーチ伐倒機～



# 山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業

健康医療  
物流



埼玉県秩父市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：22,000千円

新規採択時点における5か年度の事業費：300,070千円

地域課題

- ・山間地を多く抱え、災害時はもとより、平時から生活交通、物流等の生活インフラを維持する新たなモデル構築が必要である
- ・山間地は住民の多くが高齢者であり、今後、医療受診が困難となる状況が予想される

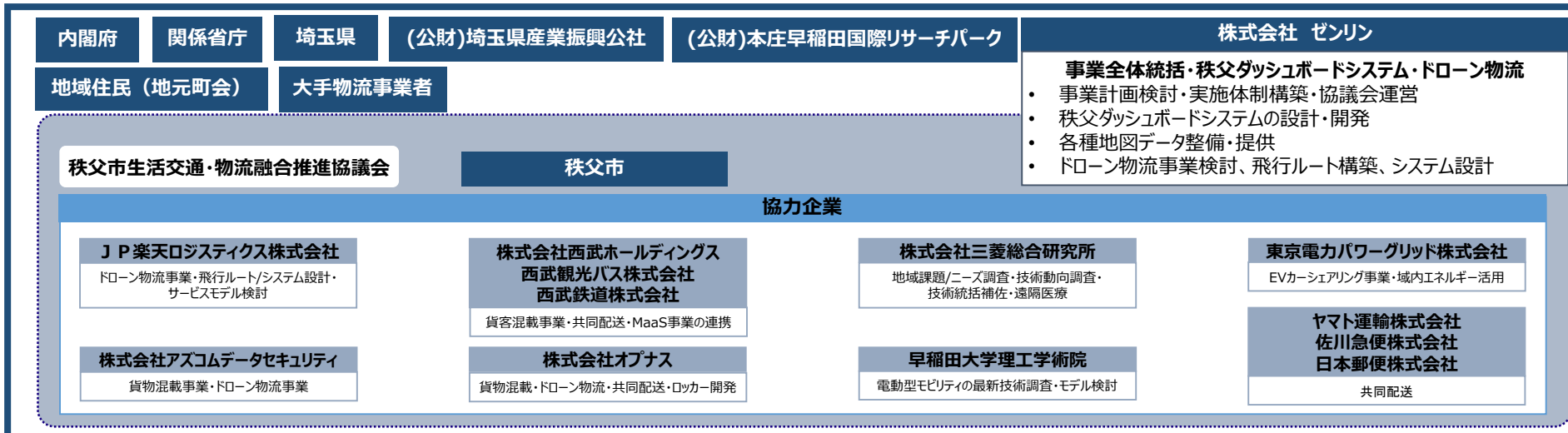
未来技術を活用する  
取組の概要

- ・ドローン配送や自動走行車両等を組み合わせた高齢者等への買い物支援
- ・ICT等を活用した遠隔医療（オンライン診療）
- ・災害時の電源確保を視野に入れたEVカーシェアリング
- ・物流、買物、医療、交通などの各サービスで保有する情報を集約、分析し、各サービスにフィードバックする秩父ダッシュボードシステムの開発

目指す新たな社会  
システムの姿

未来技術を活用した先端産業分野に取り組み、人とモノの移動の困難さに着目した山間地域における物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」を構築する。これにより新産業を誘致し、雇用の創出につなげて人口の減少・流出を抑制し、地域の活力を生み出す。

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル





埼玉県秩父市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：22,000千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：300,070千円

K  
P  
I

- ①当該事業を通じた雇用創出者数（単位：人/年）
- ②当該事業による貨客混載の路線数（単位：本/年）
- ③大滝地域高齢者のオンライン診療受診移行率（単位：%/年）
- ④当該事業への大滝地域住民の満足度（単位：%/年）

取  
組  
内  
容

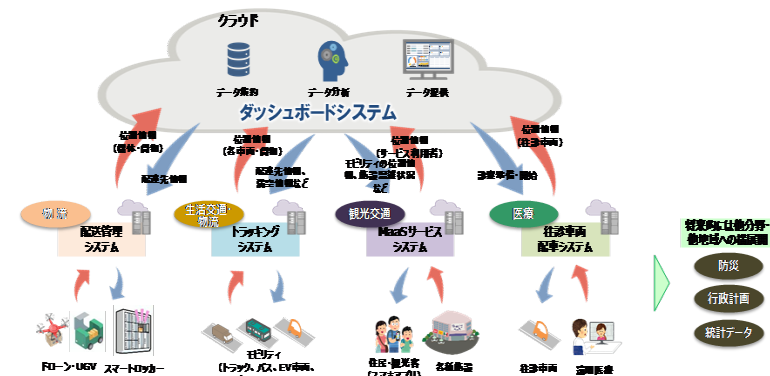
- ・物流網を維持する為にドローン配送による高齢者等への買い物支援や共同配送、貨客混載に取り組む
- ・医薬品等の配送も視野に入れてICT等を活用した遠隔医療（オンライン診療）を実施する
- ・ドローン配送は自動走行車両（EV）を組み合わせた事業とし、ドローンとEVの結節点となる拠点を整備する
- ・二次交通問題の改善と災害時の電源確保を視野に入れて、EVを活用したカーシェアリングを実施する
- ・物流、買物、医療、交通の各サービスを有機的に結合していくため、各サービスで保有する多様な情報を集約・分析し、各サービスへの的確にフィードバックする「秩父ダッシュボードシステム」を開発する



ドローンによる配送



自動走行車両



秩父ダッシュボードシステム（イメージ）



地域課題

来るべき人口減と将来的にも見込まれる少子化と高齢者増という傾向が、市内通勤者数全体の減と就業の主な担い手となる年齢層の減につながり、本市経済基盤の脆弱化を招く恐れがある。

未来技術を活用する  
 取組の概要

位置測位技術、高精度3次元地図や運行管理システムの活用による、ドローン宅配、自動運転モビリティやそれらが連携するサービスを実装する。

目指す新たな社会  
 システムの姿

サービスの集積によってもたらされるイノベーションによる生産性向上や域内資源との創発も含めた産業振興により、「いつでも」「どこでも」「誰でも」サービスを楽しむという価値を創造し、あらゆる人にとって働きやすく、暮らしやすい、多様性に富んだ活力のある都市型未来都市。

国・専門家等と協働した  
 PDCAサイクル

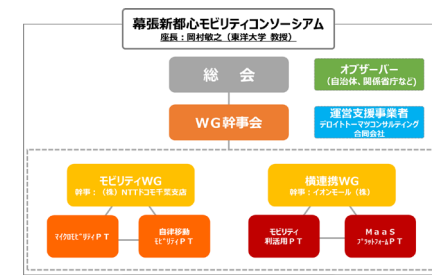
- ◆事業推進体制：千葉市ドローン宅配等分科会・技術検討会、千葉市未来技術地域実装協議会、幕張新都心モビリティコンソーシアム
- ◆メンバー：民間事業者、学術機関、関係省庁、地域住民、千葉県、千葉市
- ◆役割：(民)サービス化に向けた出資等、(学)専門分野からの知見提供、(国)制度面を含めた総合的支援、(住)ニーズ等の提供、(自)横展開推進



千葉市ドローン宅配等分科会・技術検討会



千葉市未来技術地域実装協議会



幕張新都心モビリティコンソーシアム

- |                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| ①新たに社会実装した先端技術を活用したサービス利用者数 | （単位：人/年）    |
| ②社会受容性の拡大に資する事業への参加者数       | （単位：人/年）    |
| ③新たに社会実装した先端技術を活用したサービス数    | （単位：サービス/年） |
| ④幕張新都心の日々活動人口               | （単位：人/日）    |

- ・ドローンや自動運転等のサービスの社会実装を進めることで、宅配やバス事業等各分野の人材不足に対応する。併せてドローンのライセンス取得支援により限られた就業者の専門性、労働生産性の向上を図る人材育成を進めるとともに、企業の成長促進につなげる
- ・現実世界から収集したデータにより、現実世界をコンピューター上の仮想空間に再現し、仮想空間上で車両、道路や気象環境等を柔軟に設定した反復検証をアジャイルに行うデジタルツインを活用したバーチャル実証により、社会受容性の拡大を着実に挙げる
- ・各先端技術の連携を促し、一体的なサービスを提供するため、ドローン宅配と個宅配送を結びつける自律移動ロボット等のサービスを展開する
- ・幕張新都心の施設間の移動を容易にするモビリティや複数の施設サービスをパッケージとして提供することにより、まちの回遊性向上による賑わい創出を図るため、利用者のニーズに応じて、多様なモビリティと飲食、宿泊、観光や小売等を最適に組み合わせた幕張新都心ならではの体験価値を提供する幕張新都心版MaaSを構築する



ドローン宅配



幕張新都心版MaaS





富山県富山市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：19,930千円

新規採択時点における5か年度の事業費：277,697千円

地域課題

- 人口減少、高齢化社会の進展により地域が担ってきた共助に対するマンパワーの不足、地域力の低下
- 老朽化が進む電気、水道、ガス、道路などの官民インフラの維持管理と大規模災害時の迅速な復旧
- Society5.0に向けた新産業や人材の育成

未来技術を活用する取組の概要

- 市全域をカバーするLPWA網とIoTプラットフォームからなる富山市センサーネットワーク（センサーNW）を地域課題解決に活用
- 民間企業等にも富山市センサーNWを提供し、IoT技術開発を支援。Society5.0におけるしごとの創出に繋げる
- 富山市ライフライン共通プラットフォーム（LLP）を活用し、官民の枠を超えた社会インフラ情報の共有化を推進
- センサーNW、LLP、オープンデータサイトなど、既存システムが持つ情報を相互連携しSociety5.0における新たな価値の創出などを図る

目指す新たな社会システムの姿

- 地域のプラットフォーマーとして、市が積極的に産学民官の情報を相互に提供しあう環境を提供することで開かれたまちづくりを進め、さらにICT等の新技術を活用し、市民生活の質や利便性の向上を図る富山市版のスマートシティを推進する
- スマートシティの推進により都市としての総合力を高めることで、人口の社会増に繋げる好循環を生み出し、人口減少、少子・超高齢化社会、高度情報化による社会構造の劇的変化に対応した持続可能なまちづくりを実現する
- 次世代技術の国際的な競争が激化する中、市による民間事業者へのIoT技術等の実証実験フィールドの提供や、官民データの共有化などによる企業活動の活性化を促し、Society5.0におけるしごとの創生に繋げる

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

富山市スマートシティ推進協議会

【メンバー】インフラ事業者（電気、ガス、水道、通信、公共交通）、ICTベンダー、富山大学、民間団体（Code for Toyama City）、富山県、富山市  
 【役割】富山市のスマートシティのあり方と事業の推進について、産学民官の幅広い層からの意見を聴取

富山市ライフライン共通プラットフォーム協議会

【メンバー】インフラ事業者（電気、ガス、水道、通信、公共交通）、富山県、富山市  
 【役割】災害対応の迅速化と、社会インフラ維持コスト削減を目的とした官民間のデータ共有のあり方を協議

富山市スマートシティ推進本部

【メンバー】市長、副市長、政策監、各部局長  
 【役割】富山市におけるスマートシティのあるべき姿や推進方針に関する検討、「富山市スマートシティ推進ビジョン」の策定

富山市未来技術実装協議会

【メンバー】ICTベンダー（NEC、インテック）、民間団体（Code for Toyama City）富山大学、各省庁（内閣官房、総務省、経済産業省）、富山県、富山市  
 【役割】未来技術の地域社会への実装について協議

富山市センサーネットワーク活用推進庁内連絡会議

【メンバー】富山市全部局の各代表所属、IoT技術を活用した先行例のある業務の所属  
 【役割】IoT等の未来技術を活用した地域課題の解決を実現するため、市の部局を横断した組織を設置。





富山県富山市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：19,930千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：277,697千円

K  
P  
I

- ①富山市センサーNWを活用した民間企業等によるIoT技術実証実験公募累計数：40件（単位：件/年）
- ②こどもを見守る地域連携事業実施件数：49校（R5年度までに全小学校65校で実施）（単位：校/年）
- ③富山市オープンデータサイトのデータセット数：122件（7件増/年：令和元年度時点87件）（単位：件/年）
- ④市民や企業と連携したスマートシティ関連事業実施件数：14件（単位：件/年）

・こどもを見守る地域連携事業

小学生児童にGPSセンサーを貸与し、登下校路の実態を調査。得られたデータを「見える化」し、交通安全ボランティアなど限られたマンパワーの適切配置に活用するとともに、データを開示することで「新しい担い手」の育成を図る。

・IoT技術を活用した直接的な地域課題の解決

民間事業者などから「近距離モビリティの利用促進に向けた研究」など、IoT技術を活用した地域課題解決のための提案が寄せられている。センサーNWを実証実験のフィールドとして提供することで、民間主導型の地域課題解決ソリューションの精度を高めるとともに、公共性が高く地域課題の解決に資する提案があった場合は、市が事業主体になることも含め、IoT技術を活用した地域課題の解決に取り組む。

・富山市LLPを活用した官民インフラ維持管理コストの削減

LLP上で官民間の工事予定情報を共有化し、官民の枠を超えた合同工事の促進につなげるとともに、道路損傷等の情報を市民が通報できる仕組みを導入し、社会インフラの管理コスト削減につなげる。また、電柱や水道、ガスなどの整備図を共有し、一つの画面で「見える化」することで、大規模災害における社会インフラへの影響を速やかに把握し、官民一体となった災害の復旧体制の迅速化を図る。

・IoT技術を活用した新たな災害対応力の獲得

市内には一級河川が二つ流れており、市街地において過去何度も浸水被害が発生している。監視カメラの設置等により、市街地の浸水被害の軽減に一定程度の成果を上げているが、富山市センサーNWを活用したIoT水位センサーを一級河川に流れ込む支流にも設置することで、市民に対しより早く、正確な情報を提供する。また消雪装置についてIoTによる遠隔監視を導入することで雪害への対応力強化を図る。

・官民が一体となった新産業の育成

富山市センサーNWを民間企業等のIoT技術実証実験環境として無償提供することで、IoT技術を用いた新サービスの開発を促進するとともに、地域におけるIoT技術者の底上げを図り、Society5.0におけるしごとの創生を目指す。

児童登下校路の「見える化」と情報共有



陸橋付近で児童が滞留



PTAへの成果説明

実証実験公募成果報告会の様子



市民への新たな情報共有

窓口のリアルタイム混雑状況と経過情報の提供



河川等のリアルタイム水位と経過情報の提供



取  
組  
内  
容



地域課題

- ・ものづくりの街としての知名度が低く、人材や企業が集まりにくい
- ・中心市街地を持たない多極分散都市であるため、シームレスな移動手段がなく、通勤や買い物などの移動が不便である

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業
- ・多居住拠点者の働く環境の整備
- ・「仮想加賀市民」の電子身分証明の登録
- ・生活環境整備に向けたデジタルツイン等の活用
- ・交通アプリによるシームレスな連結の構築

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・働き方をリモートワークとする大都市にある企業の社員が、加賀市を第2の拠点として選ぶ「仮想加賀市民」となり、交流人口及び定住人口の増加
- ・大都市にある企業が加賀市に本社機能を移転したり、新たな支店を設けるといった動きの増加
- ・起業家やスタートアップ企業が、その活動拠点を大都市から加賀市に移転するといった動きの増加

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

「スマートシティ加賀構想」を基に、市や市民団体、産業団体が参画する「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」において統括的に合意形成を図る。具体的な計画は、市が任命したフェロー※1からの助言や国の方針、大学の専門的知見を基に作成・検証し、未来技術の実証・実装は連携協定締結企業やトリプルアイ※2等にて実施する。

●加賀市スマートシティ推進官民連携協議会：市・市民団体・産業団体等の25団体で構成

※1フェロー：デジタル化・スマートシティの推進に関する専門知識、経験等を有して支援及び助言を行う者として市が委嘱している。現在、スマートシティ分野や交通分野等の知見を持つ人物を登用している

※2トリプルアイ：Incubation & Innovation Initiative。2016年に（株）日本総合研究所が設立した異業種連携による「事業開発コンソーシアム」。日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術シーズやビジネスアイデアの「事業化」を支援し、経済活性化に貢献することを目的としている



- ①新規事業数 (単位：件/年)
- ②実証事業実施件数 (単位：件/年)
- ③MaaSアプリ利用者数 (単位：人/年)
- ④仮想加賀市民の登録者数 (単位：人/年)

### ○多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業

企業や大学に本市を実証フィールドとして提供。遠隔ロボット（アバター）や5G、デジタルツイン、エアモビリティといった先端技術を活用した地域課題解決のための実証事業を通じて社会実装を推進。

### ○「仮想加賀市民」の電子身分証明の登録

市内宿泊施設などに長期滞在する多居住拠点者等を対象に「e-加賀市民」制度を創設。電子上の身分証明の発行などにより、教育・保育、医療、行政などの各分野で市民に準じた様々な行政サービスを提供。

### ○生活環境整備に向けたデジタルツイン等の活用

住民情報や地図情報などの行政データと交通情報や施設情報などの民間データを、データ連携基盤により集約し、交通体系や建物・空き家、治安の状況などが見える化し、市民や多居住拠点者などにとって便利で快適、安全な都市となるよう整備。

### ○交通アプリによるシームレスな連結の構築

地域公共交通や店舗情報などもシームレスに連結した交通アプリの導入を行い、公共交通の利便性を確保。



遠隔ロボットを活用した遠隔医療



世界中にe-加賀市民を



地域課題

- ・高齢化に伴う、医療費や介護保険事業費の増加、医師不足による安定的医療サービス提供への懸念
- ・多極分散型都市構造ゆえの、マイカー依存型の交通形態による公共交通の衰退や交通弱者の利便性低下、担い手不足
- ・コロナ禍における失業や離婚が招く、見えづらい子どものいじめや虐待、貧困
- ・地理的条件不利による、山間部における無線空白地帯の発生

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・情報銀行の導入によるフレイル予防、ロコモ対策の実施
  - ・モビリティデータ連携基盤の構築とMaaSコントローラ導入（交通版EBPM）
  - ・AIスクリーニング導入による子どものトータルサポート
  - ・次世代通信基盤「Wi-Fi HaLow※」の導入検討
- ※主にIoT（モノのインターネット）をターゲットとした低消費電力かつ長距離の無線通信規格

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・データを分野横断的に活用した、様々な新しいサービスの提供
- ・情報銀行を活用した、「100歳まで元気に暮らせるまち」の創造
- ・新たな地域公共交通モデルの創造
- ・すべての子どもが安心して暮らせる環境を提供し、教育、福祉面でのトータルサポートを実現
- ・広域を網羅する通信環境を構築し、次世代を見据えたまちづくりを推進

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

「スマートシティ加賀構想」を基に、市や市民団体、産業団体が参画する「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」において統括的に合意形成を図る。具体的な計画は、市が任命したフェロー※1からの助言や国の方針、大学の専門的知見を基に作成・検証し、未来技術の実証・実装は連携協定締結企業やトリプルアイ※2等にて実施する。

●加賀市スマートシティ推進官民連携協議会：市・市民団体・産業団体等の25団体で構成

※1フェロー：デジタル化・スマートシティの推進に関する専門知識、経験等を有して支援及び助言を行う者として市が委嘱している  
※2トリプルアイ：Incubation & Innovation Initiative。2016年に（株）日本総合研究所が設立した 異業種連携による「事業開発コンソーシアム」。日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術シーズやビジネスアイデアの「事業化」を支援し、経済活性化に貢献することを目的としている





石川県加賀市（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：18,500千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：469,000千円

K  
P  
I

- ①市民の情報銀行のアカウント開設人数（単位：人/年）
- ②AIオンデマンド交通の利用者数（単位：人/年）
- ③AIスクリーニングシステムによる子どもへの支援件数（単位：件/年）
- ④Wi-Fi HaLowを活用したサービス導入数（単位：件/年）

取  
組  
内  
容

### ・医療版情報銀行の実装

個人の電子カルテや受診データなどの情報をマイナンバーで管理、活用する「情報銀行」を導入する。また、自治体健診で得られたデータを用いて、脳機能や骨量の定期的な計測・データ化し、市民のフレイル予防とロコモ対策に活用する。

### ・モビリティデータ連携基盤の構築とMaaSコントローラの導入

マイナンバーカード等により得られた情報を活用してEBPMに基づいたモビリティ体系を構築する。EBPMに基づいてアプリに料金やダイヤなどのサービスに反映させていくMaaSコントローラを構築することで、資源を最大限活用した効率的で便利な交通体系を構築する。

### ・モビリティサービス追加・改善

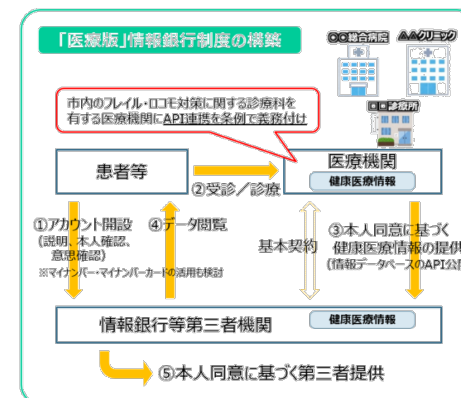
EBPMに基づいたデマンド交通の拡充や、バスダイヤとルート改善、各種交通サービスのシームレスな接続を行う。また、AIを活用したデマンド配車、貨客混載のオペレーション連携、自動運転やドローンサービスとの連携を行う。

### ・AIスクリーニング導入による子どものトータルサポート

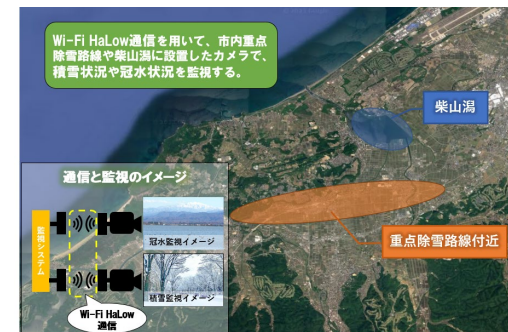
マイナンバーカードやマイナンバーを活用し、学校組織に、子どもの問題を発見し支援につなぐ仕組み（スクリーニング）を導入することで、支援が必要な子どもを早期発見し、プッシュ型の支援制度拡充を実現する。また、AIにより、教育・福祉情報や、病院の受診情報、世帯の経済状況など、多面的に情報を分析し、教員の力量差や個々の習熟度に関わらずに、見落とししていた子どもへの支援を図る。

### ・次世代通信基盤「Wi-Fi HaLow」の導入検討

次世代通信基盤「Wi-Fi HaLow」を、Beyond5G社会を見据えたデジタルインフラとして整備することで、スマートシティの先進的なサービスの実現、連携を推進し、技術的、制度的、運用的な知見を蓄積する。



医療版情報銀行のイメージ



Wi-Fi HaLow導入イメージ



### 長野県伊那市（令和3年度新規採択）

令和3年度採択額：56,500千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：755,000千円

地域課題

人口減少・少子高齢化の進行により産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化により、地域で暮らし続けられる環境が脅かされている。

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・ロボティクス技術による健康増進
- ・ドローンのマルチユース化
- ・MaaS移動・観光・医療等の実用化
- ・EV-MaaS車両による環境負荷軽減

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・ドローン配送や移動・医療MaaS等先駆けて実施する先端技術をより早く実装し横展開する
- ・地方における地域課題最適解モデルとしてサービスを実装
- ・「物理距離」から「時間距離」へのパラダイムシフト・本質的コンパクトシティへ
- ・マンパワーとテクノロジーの融合による持続的地域社会の実現

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

- ◆事業推進体制：伊那市新産業技術推進協議会
- ◆構成メンバー：市政策委員・産業振興委員、伊那商工会議所、長野銀行、伊那食品工業(株)、(株)ニッセイ基礎研究所
- ◆部会構成：アドバンスト物流（部会長:東京海洋大学）、インテリジェント交通（部会長:名古屋大学）、サステナブル環境（部会長:信州大学）、スマート農業（部会長:信州大学）、スマート工業（部会長:長野県南信工科短大）、アメニティ定住（部会長:信州大学）、デジタル行政（部会長:コード・フォー・ジャパン）
- ◆アドバイザー：国土交通省中部地方整備局、林野庁中部森林管理局、総務省信越総合通信局、長野県上伊那地方振興局、教育情報化推進機構



K  
P  
I

- ①スーパーエコポリス・サービス利用者数 (単位：人)
- ②スーパーエコポリス・サービス実装アプリ件数 (単位：件)
- ③スーパーエコポリス・サービス提供事業者数 (単位：事業者)
- ④観光MaaSによる地域内滞留者数 (単位：人)

取  
組  
内  
容

- ロボティクス技術による健康増進
  - ・パワーアシストスーツによるウェルビーイング実証
  - ・保健福祉分野におけるコミュニケーション支援
- ドローンのマルチユース化
  - ・山荘への荷揚げ
  - ・橋梁点検・河川巡視
- 観光・移住定住等関係人口の構築
  - ・トリップチェーン&マルチモーダル
  - ・メタバースシティプロモーション
- 医療型MaaSの高度化
  - ・オンライン 服薬指導・薬剤配送と地域包括ケアへの適用
  - ・車両搭載医療機器の拡充
- マルチタスク型MaaSの構築
  - ・既存バスのディバージョン
  - ・健康増進や行政窓口等としてのユースケース創出
- 移動型MaaSの高度化
  - ・AIの機能強化（機械学習）と運行最適化の検証
  - ・車両のEV化



無人VTOL機による山岳輸送実証



路線バスによる期日前移動投票



移動診察車による妊産婦・産後健診



ドアツードアAI乗合タクシーEV化



地域課題

- ・住民における移動の課題（高齢者の移動、運転手不足、免許返納の推進）
- ・県内自動車部品業界におけるCASEの進展に伴う産業構造の変化への柔軟な対応

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・地域の課題解決のための未来技術の導入(AI自動運転、信号連動高度通信など⇒モビリティサービスへの実装へ)
- ・県内企業等がCASE対応可能な実装フィールドの提供

目指す新たな社会  
システムの姿

- 【都市部：沼津】自動運転バスの走行を支える高度なインフラシステムによる移動自体を楽しむサービスと高度な交通システムの構築による魅力あるまちづくり
- 【郊外部：下田】駅からワンマイル周辺エリアでのAIデマンド交通を活用し、地域住民、観光客が利用しやすいサービスの構築を目指し、自家用車のないエリア形成
- 【過疎地：松崎】路線バスに頼らない、過疎地域における新たな移動サービスの構築と過疎地域における交通事業者の新たな交通サービスの構築
- 【技術開発・他業種連携】CASEに係る技術開発、他業種連携のサービスイン、製品開発を好循環で実施可能なシステムづくり

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

- ・未来創造まちづくり構想会議(Check)  
（学識、産業界など）⇒事業の評価・助言
- ・しずおかShowCASEプロジェクト推進委員会(Plan)  
（県・県警・企業）⇒全体事業計画の策定・改善
- ・静岡県近未来技術地域実装協議会(Do Act) ⇒実験の深度、高度化  
（国、県、県警、市町、交通事業者、実験参加企業、大学）（14社2大学）





K  
P  
I

- ①自動運転等のCASE技術を導入したモビリティサービスの実装地域 (単位：件)
- ②自動運転移動サービス導入検討地域数 (単位：地域)
- ③EV化・自動運転化に対応した製品化件数 (単位：件)

取  
組  
内  
容

【下田地区】

AIオンデマンド交通（東急）を実装運行の基盤とし、自動運転、AI、信号連動、クラウド整備、遠隔モニタリング、顔認証等の先端技術を活用し、地域住民や観光客が利用しやすい交通システムを構築し、実装化に向けた取組みを推進

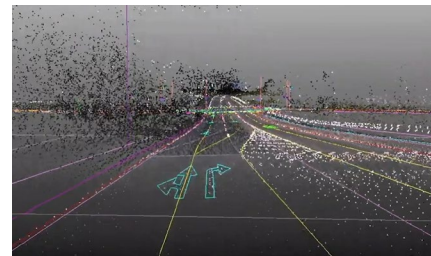
【沼津地区】グリーンスローモビリティ（伊豆箱根）を実装運行の基盤とし、自動運転、優先信号、AI信号制御、5G通信等の先端技術を活用し、移動自体を楽しむモビリティサービスと、信号管制システムなどのインフラ連動による自動走行化を構築し、実装に向けた取組みを推進

【松崎地区】コミュニティバス（東海バス）を実装運行の基盤とし、自動運転、車両位置感知、狭隘道路等の先端技術を活用し、山間部の狭隘道路における走行を実現し、過疎地域での新たなモビリティサービスの構築し、実装に向けた取組みを推進

【小笠山総合運動公園】開発車両等の自動運転の走行基盤となる地図の整備をするとともに、通信、インフラ等の先端技術を公道実験前に実証するフィールドとして提供



【自動運転の様子】



【3次元点群データの活用】



【遠隔操作による自動運転の様子】



地域課題

- ・初期の入居者が一斉に高齢期を迎えることによる高齢化
- ・ニュータウン内に坂道や起伏が多く、免許返納後の将来の移動に不安を抱えている人も多い
- ・ニュータウン内の基幹交通である路線バスの運行本数の減少による住民の満足度の低下

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・地域限定ラストマイル自動運転の社会実装
- ・AIオンデマンド乗合サービスの社会実装
- ・基幹交通の検討
- ・MaaSアプリによるモビリティブレンドの展開

目指す新たな社会  
システムの姿

・地域の特性に応じた適切なモビリティサービスの社会実装を実現することで、ニュータウン型のMaaSを構築し、過度に自家用車に依存しなくても、先進技術により快適に生活できる持続可能なまち。

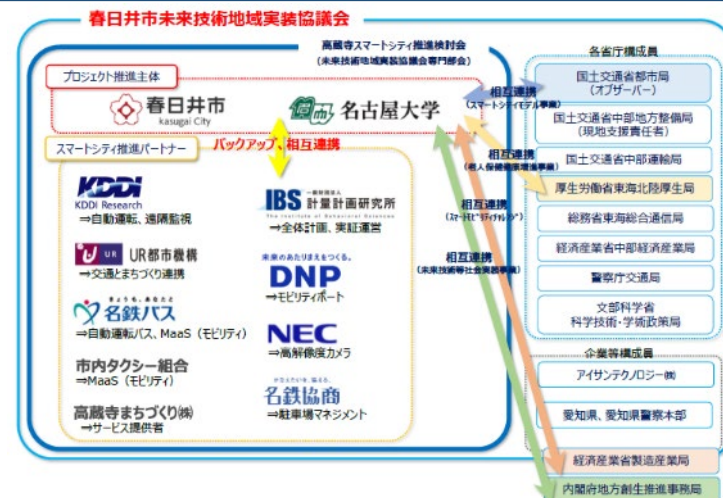
国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

### ◆事業推進体制

春日井市未来技術地域実装協議会

### ◆構成メンバー

春日井市・愛知県・愛知県警察本部・国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学・アイサンテクノロジー(株)・(株)KDDI総合研究所・日本電気(株)中部支社・大日本印刷(株)・名鉄バス(株)・名鉄協商(株)・春日井市内タクシー組合・高蔵寺まちづくり(株)・独立行政法人都市再生機構・一般財団法人計量計画研究所・内閣府・国土交通省・経済産業省・厚生労働省・総務省・警察庁・文部科学省・地域住民





愛知県春日井市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：7,500千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：107,500千円K  
P  
I

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| ①高蔵寺ニュータウンへの転入・転居数の増加（総合的なアウトカム） | （単位：人）  |
| ②ニュータウンにおける要介護認定率（総合的なアウトカム）     | （単位：%）  |
| ③ホームページ年間アクセス件数（総合的なアウトカム）       | （単位：件）  |
| ④新たなモビリティサービスの社会実装事業数（インプット）     | （単位：事業） |

取  
組  
内  
容**①地域限定ラストマイル自動運転の社会実装**

行政による過度な財政負担によらない、地元住民との協働による持続可能なモビリティサービスを構築し、他地区へ横展開が可能なプロトタイプ事業案を作成する。

**②AIオンデマンド乗合サービスの社会実装**

自家用車への依存度を下げると同時に、バスやタクシー等の公共交通への利用転換を目指すことで、住民にとっての外出機会の確保やタクシー事業者にとっての採算性の確保を両立させ、過度な補助金投入ではない、新しいサービスの提供による公共交通サービスを構築する。

**③基幹交通の検討**

将来に渡って基幹交通のサービスレベルの維持を目指すことで、より快適な移動を担保するとともに、商業施設とも連携した新しい交通拠点を検討し、ニュータウンのゲートウェイである高蔵寺駅北口の再整備と併せてニュータウン全体の魅力向上を図る。

**④MaaSアプリによるモビリティブレン드의展開**

MaaSアプリを導入することにより、各モビリティサービスのシステム連携やデジタルチケットの導入など、利用者にとってより利便性の高いサービスとするとともに、新たなモビリティサービスや既存公共交通だけでなく商業・医療施設等異なる分野との連携など、複数のサービス連携によるマルチモーダルなサービスを展開する。





愛知県豊川市・新城市（令和2年度新規採択） 令和2年度採択額：1,224千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：39,450千円

地域課題

- ・人口減少に伴う地域経済の衰退の可能性
- ・中小企業における稼ぐ力の創出
- ・国際空港・高速鉄道からのアクセス等地理的不利
- ・南海トラフ地震をはじめとする大規模災害の可能性
- ・新しい生活様式に対応した経済活動の実践

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・地場産業と先進技術が連携・共有した推進体制の構築
- ・利活用分野に応じた実証実験の継続実施に係る環境整備
- ・未来技術の社会実装に向けた啓発・人材育成
- ・未来技術を活用した第2創業と販路開拓

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・未来技術による労働生産性の向上、地域で「稼ぐ力」を創出し、人口減少下にあっても活力ある地域産業を維持、雇用の創出を実現
- ・未来技術の活用に長けた若者、ものづくりに興味をもつ若者が集う元気な地域づくりを進め、定住施策と連携した人口増加を目指す
- ・未来技術を実装するためのフィールドの構築、新産業の集積に向けた人口23万人規模の都市圏の新しい成長戦略モデルを構築する

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

- 事業推進体制：東三河ドローン・リバー構想推進協議会
- 構成メンバー：豊川市、新城市、豊川商工会議所、新城市商工会、ひまわり農協、愛知東農協、豊川信用金庫、豊川ビジョンリサーチ、（一社）奥三河ビジョンフォーラム、（一社）みかわドローン協会
- オブザーバー：国土交通省、経済産業省、農林水産省、防衛省、JAXA、愛知県 ■ アドバイザー：大同大学
- 下部組織：ワーキングチーム（企画部門）・人材育成チーム（人材育成部門） 経済団体、行政、研究会代表者で構成  
研究会（物流・作業省力化・災害対応）利活用の分野ごとに官民で構成

■ 各メンバーの役割：

地方公共団体	豊川市・新城市	推進協議会事務局となり、ワンストップ型受入相談窓口を開設 経済界を通じた地元企業への連絡調整、活動成果の周知
	愛知県	事務局と連携した広域での企業調整
経済界	豊川商工会議所・新城市商工会 農業協同組合・豊川信用金庫	未来技術の利活用に資する中小企業の製品開発等の各種支援
地域住民・団体	豊川ビジョンリサーチ （一社）奥三河ビジョンフォーラム （一社）みかわドローン協会	住民へのドローン・エアモビリティに関する理解促進、啓発 ものづくり人材の育成、利活用策に資する関連企業との調整
会員・協力会員	地元企業・実証実験事業者	実証実験前後の地元中小企業との意見交換、成果の報告
国・専門家	国土交通省・経済産業省・農林水産省等 豊橋技術科学大学・大同大学	実証実験のフィールド構築、地域への知見の共有、中小企業が行う研究・開発に関する助言





愛知県豊川市・新城市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：1,224千円

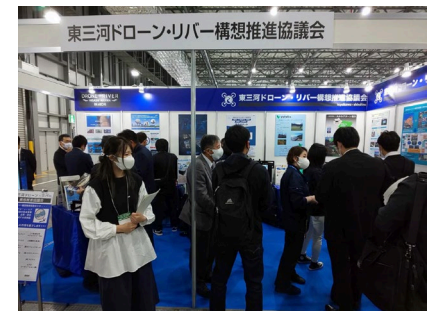
新規採択時点における5か年度の事業費：39,450千円

K  
P  
I

- ① 中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験（単位：回）
- ② 中小企業が開発した未来技術に関する製品（単位：品目）
- ③ 製造業の事業所数（豊川市・新城市）（単位：事業所）

取  
組  
内  
容

- ① 地場産業と先進技術が連携・共有した推進体制の構築（推進協議会の運営）
  - ・ドローン・エアモビリティに関する先進企業との協働による実証実験の企画・調整・実践
  - ・地元企業との製品開発に係るビジネスマッチングの全体調整を実施
- ② 利活用分野に応じた実証実験の継続実施に係る環境整備
  - ・宅配・輸送サービスへの新たな社会システムの構築
  - ・農業分野における生産性向上の実現
  - ・林業及びインフラ点検の作業省力化、災害対応における初動体制の構築
- ③ 未来技術の社会実装に向けた継続的な啓発・人材育成
  - ・地域住民及び中小企業等に対する、実証実験の成果をはじめとした各種取組の周知を図る  
シンポジウム・セミナー等の開催
  - ・市内工業系の高等学校に新設されるロボット工学科や新城市の高等学校の農業部門に対し、  
ドローン・エアモビリティを「つくる」、「つかう」の視点に立った未来技術に関する新規人材育成事業の提案
- ④ 未来技術を活用した第2創業と販路開拓
  - ・展示会への出展、製品を活用した実証実験や量産化に向けたビジネスマッチングの実施





滋賀県（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：25,107千円

新規採択時点における5か年度の事業費：237,984千円

地域課題

1 社会変化と従来 of 取組との乖離：従来の移住や関係人口に対するイメージからの転換

2 県全体としての発信力不足：県・市町・地域住民が連携した取組に関するデータの蓄積や共有が不足

3 地域の活力の衰退：人口減少、過疎化、高齢化の進行

未来技術を活用する取組の概要

①デジタルプラットフォーム：地域づくりや地域活性化に関する取組等を集約し、全国に向け一体的に発信

②デジタル地域コミュニティ通貨：新たな地域内外の人のつながりづくりと自律的な地域の活性化

③ひとづくりの推進：デジタル技術を効果的に活用できる人材の育成等の支援

目指す新たな社会システムの姿

・県内の各地域において、本県に関心を寄せる人材の「かかわりしろ」が継続して創出され、県民がデジタル技術を活用し、オンライン上で全国の関係人口との間で双方向のコミュニケーションが実現している。

・また、都市部のスキルをもった人材を県内各地域に呼び込むサイクルが確立され、過疎地域や中山間地域においてもデジタル人材が育ち、外部の人材と連携した地域課題の解決や、新たな視点での地域づくりがデータに基づいて行われている。

・これらにより、地域に共感を深める関係人口が増加し続け、継続的に地域に関わり、あるいは移住・定住に結び付くことで、持続的に地域を支える人材が県内のすべての地域で活躍している状態を目指す。

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

実施主体：かかわりファクトリー滋賀推進協議会

・「かかわりファクトリー滋賀」の推進のため、滋賀移住交流・促進協議会の構成団体をベースに民間企業等も参画しやすい体制を構築。（令和4年3月設立）

・従来の滋賀移住・交流促進協議会と連携するとともに、協議会外部の専門家（大学等）から助言を受けながら、PDCAを図る。



◆協議会構成メンバー：滋賀県、9市、4町、1大学

◆主なメンバーの役割：【県】

- ・協議会の事務局としてプロジェクト全体を総括
- ・各地域での実装に向けた支援

【市町】

- ・地域課題解決・地域活性化のアイデアをデジタルツール上で具現化



- |                            |        |
|----------------------------|--------|
| ① デジタルプラットフォームを通じた関係人口創出数  | (単位：人) |
| ② デジタルプラットフォームへのプロジェクト掲載件数 | (単位：件) |
| ③ デジタル地域コミュニティ通貨のユーザー数     | (単位：人) |
| ④ デジタル地域コミュニティ通貨のスポット数     | (単位：件) |

① 地域における新たな担い手の確保に向けたデジタルプラットフォームの導入

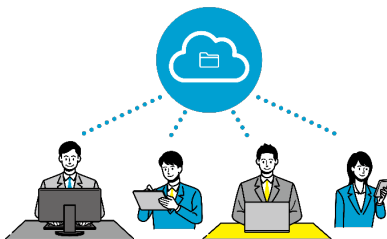
オンライン上のプラットフォームを導入し、県や市町、あるいは民間企業等が取り組む、地域づくりや地域活性化に関する取組等を集約し、全国の「地域に関わりたい人」に向けて一体的に発信する。

② 地域内外の人がつながるデジタル地域コミュニティ通貨の導入

地域住民が自ら地域の価値や可能性を掘り起こし、出会ってほしい場所等をコインの拠点（スポット）として登録することで、地域外の人材とつながる機会を創出する。また、通貨を媒介として地域内のスポット巡りを促すことで、新たな地域内外の人のつながり（地域に対する深い理解）を生むことを可能とする。

③ ひとづくりの推進

各地域の実情把握とデジタル技術の活用に着目し、エリアコーディネーターを配置する。エリアコーディネーターは、デジタル技術を効果的に活用できる人材の育成やデジタル地域コミュニティ通貨を使用できるスポットの開拓などを支援する。





大阪府河内長野市 (令和2年度新規採択)

令和2年度採択額：22,800千円

新規採択時点における3か年度の事業費：64,000千円

地域課題

- ・高齢者や子育て世代にとって、坂道が多い南花台地区における移動の困難さ
- ・少子高齢化、人口減少に伴い、南花台に点在する公園の需要減少
- ・地域の飲食店の撤退
- ・市内の他地域への取組の横展開

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・地域住民主体による自動運転運行の実装
- ・地域ポイント(地域通貨)制度の構築
- ・地域主体の効果的な公園施設維持管理制度の構築

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・自動運転による移動サービス等の新たな技術を導入することで、生活利便性の向上を図る。
- ・地域の公園やUR団地集約用地等の既存ストックを有効活用し、地域の魅力創出・活性化を図り、「暮らし続けられるまち」を形成する。
- ・新たな担い手を確保し、地域住民と事業者が連携した持続可能なまちづくりのモデルを構築し、横展開をすることで河内長野市全体の地域活性化と生活利便性の向上につなげる。

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

- ・地域住民主体で取組み、大学、国、事業者等で構成する協議会が助言を行う。

【移動サービス運行体制】

実施：河内長野市、大阪府

運営：南花台自治協議会、  
河内長野市社会福祉協議会

車両：ヤマハ発動機

車両保管：コノミヤ

システム：NTTドコモ

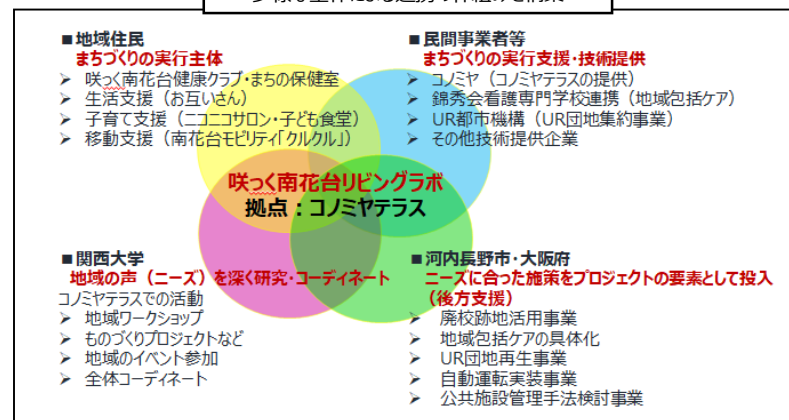
乗降ポイント(電柱)：関西電力

まちづくりとの連携：関西大学

【大阪府・河内長野市未来技術地域実装協議会】

関西大学、大阪市立大学、同志社大学、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省、南花台自治協議会、NTTドコモ、南海バス、大阪府、河内長野市、河内長野警察署、河内長野市社会福祉協議会

多様な主体による連携の枠組みを構築







- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| ① 南花台モビリティ（自動運転）の運行日一日当たり乗客数 | （単位：人／日） |
| ② 南花台モビリティ（自動運転）の運営スタッフ数     | （単位：人）   |
| ③ 南花台地区における年少人口（0～14歳）       | （単位：人）   |
| ④ 横展開地域における活動参加者数            | （単位：人）   |

- ・「IoTを活用したグリーンスローモビリティ実証事業」の検討を踏まえて、地域住民主体による自動運転運行を実装するとともに、自動運転技術の高度化を研究・実証しながら、運行の継続性を高める。また、地域ポイント制度を構築のうえ、キャッシュレスシステムによる有償化を進めることで地域で自立した運営体制を構築する。
- ・地域ポイント制度の仕組みを活用し、健康づくりの取組や子育て支援への取組に参加する機会を増やすことで、健康寿命の延伸、コミュニティの創出につなげる。
- ・多世代が交流できる公園（サッカースタジアムを含む）の整備と、地域内の既存公園の集約を含む再編・リニューアルを行い、地域住民が安心して活用できる場を創出し、まちの魅力向上と交流人口増加を図り、地域経済の活性化と新たな住民の呼び込みを行う。
- ・地域主体の公園管理手法の構築により効果的な施設維持管理を目指すとともに、UR南花台団地集約エリアに整備するサッカースタジアムを含む公園・認定こども園エリアのゼロカーボン化を図り、環境に配慮したまちとしてイメージアップを図りながら定住人口の増加を図ることも含め、公園整備（サッカースタジアム建設を含む）の効果促進に向けた検討を地域住民・民間事業者・大学との連携で行う。





兵庫県神戸市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：30,000千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：529,000千円

地域課題

- ・人口減少、高齢化及びこれらに伴う地域の担い手や労働現場の大幅な人手不足
- ・地理的立地による自然災害の危険

未来技術を活用する  
取組の概要

- ・先進技術を活用したサービスのさらなる創出
- ・人口減少等に対応したオンライン診療（健康相談）
- ・多様な主体が利活用可能なデータ連携基盤等の構築

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・様々な最先端技術の活用により、労働現場やサービスの自動化・省人化を進め、遠隔・リアルタイム化技術の導入により、ライフスタイルやライフステージに応じた柔軟な働き方を可能とし、誰もが活躍できる社会
- ・移動困難者、医療サービス維持が課題となる地域等にオンライン診療（健康相談）等のサービスを提供することで、よりよい快適な生活空間の創出等が可能な社会
- ・分野横断のデータ利活用により、多様な社会課題を民間活力を呼び込んだ解決が可能となる社会

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

- ・産官学金労言士が参画する本市の有識者会議（神戸2025ビジョン推進会議）を活用して、施策分野を横断した大局的な観点からご意見をいただきながら、実施事業の進捗確認・効果検証を行う。
- ・最先端技術を活用した事業導入促進・データ連携基盤の運用については推進組織（KOBESmartシティ推進コンソーシアム）において検証を行う。

<神戸2025ビジョン有識者会議>

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
★	★	★	★	★
毎年度、外部有識者による神戸2025ビジョン進行管理の検証を実施 （各施策の取り組み状況・KPIの達成度・客観的指標などの把握・公表）				総括検証
施策の効果検証・課題抽出⇒改善				

目指すべきまちの姿の実現



兵庫県神戸市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：30,000千円

新規採択時点における5か年度の事業費：529,000千円

K  
P  
I

- |                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| ① 先端技術の導入エリアでの活動人数（居住・労働等）の増    | （単位：人） |
| ② 最先端技術又はデータ連携基盤を活用した事業の導入件数    | （単位：件） |
| ③ オンライン診療（健康相談）のサービス利用者数        | （単位：人） |
| ④ データ連携基盤にセンサーから取り込むリアルタイムデータ件数 | （単位：件） |

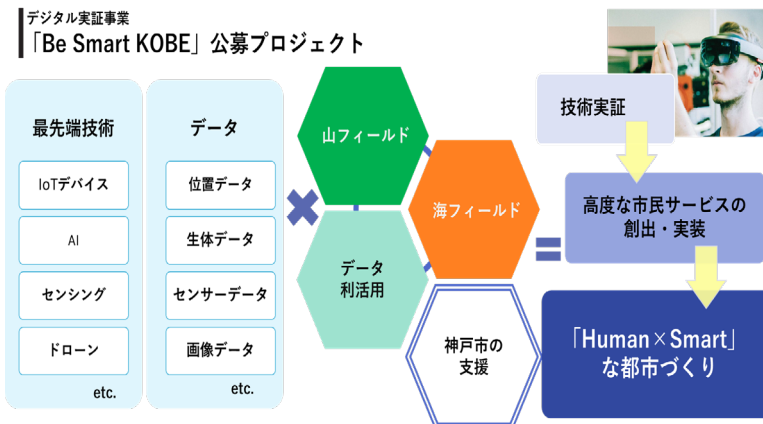
・最先端技術を保有する事業者を「Be Smart KOBE」公募プロジェクトとして募集し、技術実証・実装を多方面から支援することで、先進技術を活用したサービスのさらなる創出につなげ、最先端技術の市内導入を促進する。

・人口減少の著しい郊外地域や交通不便地等において、将来的に医療サービス等の維持が困難になることを見据えて、オンライン診療（健康相談）や個人にあったヘルスケアサービスの提供等に取り組む。

・多様なニーズに対応するより高度なサービスを創出していくために、分野間のデータを連携する基盤を構築し、幅広い分野のビッグデータを多様な主体が利活用できるようにする。

・神戸市が先進的に、最先端技術を活用して、人間中心の目線で人口減少・エネルギー等の将来的な世界課題について解決する「Human×Smart」なまちの実現に取り組み、まちの活力の向上や神戸経済の進展につなげるとともに、新しいことにチャレンジができる活力があるまち、人間らしさを大事にした魅力あるスマートなまちとして世界に発信する。

取  
組  
内  
容





## 岡山県真庭市（令和3年度新規採択）

令和3年度採択額：30,050千円  
新規採択時点における5か年度の事業費：206,800千円

### 地域課題

- ・人口減少・少子高齢化・過疎化により、地域コミュニティ機能の低下や消滅の危惧
- ・林業におけるドローン等を活用した新たな取組の強化の推進
- ・農業におけるスマート農業の実現と高付加価値作物の創出
- ・市内卸小売業の振興を図り、地域内経済循環強化の必要

### 未来技術を活用する取組の概要

- ・デジタル地域通貨による市内キャッシュレス化推進、SDGsによる地域・経済圏づくり
- ・スマート農林業推進による次世代中山間運営
- ・行政DX基盤による市内ビッグデータの蓄積・官民利活用推進によるイノベーション促進

### 目指す新たな社会システムの姿

- ・人口減少が招く負の連鎖を断ち切り、持続可能な中山間地域モデルを創出
- ・SDGsの理念を踏まえた活気あふれる地域・経済圏の実現
- ・地域マイクログリッド及び林業・木材・木造建築研究ゾーン構想の実現、効率的でエシカルな脱化学肥料農業の確立
- ・市内ビッグデータ蓄積・官民連携・活用による中山間地域イノベーションモデルの創造

### 国・専門家等と協働したPDCAサイクル

- ◆事業推進体制  
真庭市キャッシュレス・デジタル変革推進協議会(仮称)
- ◆構成メンバー  
真庭市(事務局)、商工会、地方銀行、未来技術の活用に取り組む企業・団体、市内商工業者、大学等研究機関
- ◆各メンバーの役割  
産学金官が参画するコンソーシアムを立ち上げを予定。デジタル地域通貨基盤の運営主体となるとともに、本市のデジタル変革推進を図る国・専門家などからの助言・サポートを受け入れ、PDCAサイクルを回すことのできる体制構築を目指す。



真庭市キャッシュレス・デジタル変革推進協議会(仮称)







### 山口県宇部市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：17,699千円

新規採択時点における5か年度の事業費：530,559千円

地域課題

#### ■ 漁業従事者の後継者不足

「宇部車海老」は、市場で高評価を得ており、稼ぐ産業として期待されるが、養殖池の管理等に細心の注意と経験が必要であり、発展性に課題がある。

#### ■ 都市のスプロール化と中心市街地の衰退

大型小売店舗の相次ぐ閉店と、郊外への大規模商業施設の進出により、中心市街地の衰退が加速している。

未来技術を活用する  
取組の概要

#### ■ 車海老養殖技術のスマート化とブランド力向上

IoT（環境センサー）、画像データ及び作業記録の相関分析を行い、AI学習モデルの構築により車海老養殖技術のノウハウを可視化

#### ■ 5G等によるデジタルクリエイティブ

5G環境を整備済で、起業・創業支援施設である「うべ産業共創イノベーションセンター 志」において、VR等のデジタルコンテンツを展示するとともに、様々なデジタル技術を扱うことができる人材を育成

目指す新たな社会  
システムの姿

本市の恵まれた地域資源である山口大学や宇部工業高等専門学校、山口県産業技術センターなど市内に集積する学術、研究機関等と連携を図りながら、地域衰退の状況を打開するツールとしてAI、IoT、5Gなどの未来技術を活用し、養殖技術の可視化やデジタルコンテンツを活用した新たな魅力創出、デジタル人材の育成等に取り組み、各種課題の解決を図るとともに、これまでにない新産業や雇用の「創出」へとつなげる。その先には、新たな市場開拓を目指した新事業が連続して産まれる地域におけるスタートアップ・エコシステムの形成を目指していく。

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル

### 宇部市未来技術地域実装協議会

#### 行政【事務局・事業運営】

宇部市・山口県・（※必要に応じて山口県央連携都市（7市町））

#### 経済団体/支援機関/金融機関【事業化支援】

宇部商工会議所・くすのき商工会  
山口県産業技術センター・やまぐち産業振興財団  
山口銀行・西京銀行・西中国信用金庫

#### 教育機関【人材育成・研究】

東京大学大学院情報学環  
山口大学大学院

#### 関係団体/各協議会等【各事業推進】

宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会  
中心市街地活性化協議会・市民団体等

#### 専門アドバイザー

東京大学大学院  
事業設計、データ分析、  
各種アドバイスなど

#### 支援企業

(株)NTTドコモ  
(株)リキア・コミュニケーションズ  
等民間企業  
未来技術活用における  
各種支援

国・専門家等

事業運営等に対する助言・サポート



山口県宇部市（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：17,699千円

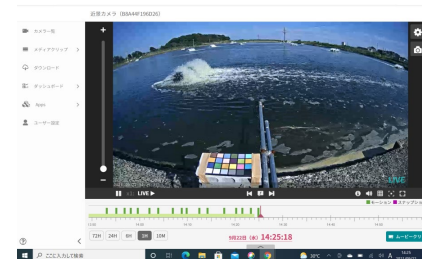
新規採択時点における5か年度の事業費：530,559千円

K  
P  
I

- ①人口の社会増加者数（単位：人）
- ②デジタル人材育成講座参加者数（単位：人）
- ③宇部車海老の年間売上増加額（単位：千円）

## ■ 車海老養殖技術のスマート化とブランド力向上

- ・養殖池環境モニタリングセンサー及びNWカメラによりデータを収集し、作業記録等との相関分析・組み合わせ選定を実施。
- ・AI学習に必要なデータをクレンジングし、最適なAI学習モデルを構築。
- ・食品トレーサビリティシステムの構築・導入によりブランド力を向上。



NWカメラからの映像



ロボット式作業記録

## ■ 5G等によるデジタルクリエイティブ

- ・山口大学工学部や宇部高専をはじめとした関心のある学生・市民等を対象に、VR制作等に向けた機器貸し出しやスキル育成を一体的に実施。
- ・VRコンテストの開催や、制作されたデジタルコンテンツを5Gを活用して展示。
- ・様々なデジタル技術を扱うことができる地域におけるデジタル人材を育成。



ドローンによる撮影



VRコンテンツの展示

取  
組  
内  
容

「I ♥ URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業

観光  
交通



佐賀県嬉野市（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：43,000千円

新規採択時点における5か年度の事業費：502,000千円

地域課題

- ・観光客を始めとする交流人口の減少
- ・お茶等の主要製品の生産性低下
- ・観光、既存産業の落ち込みによる域内雇用の縮小、若年者の地域離れ

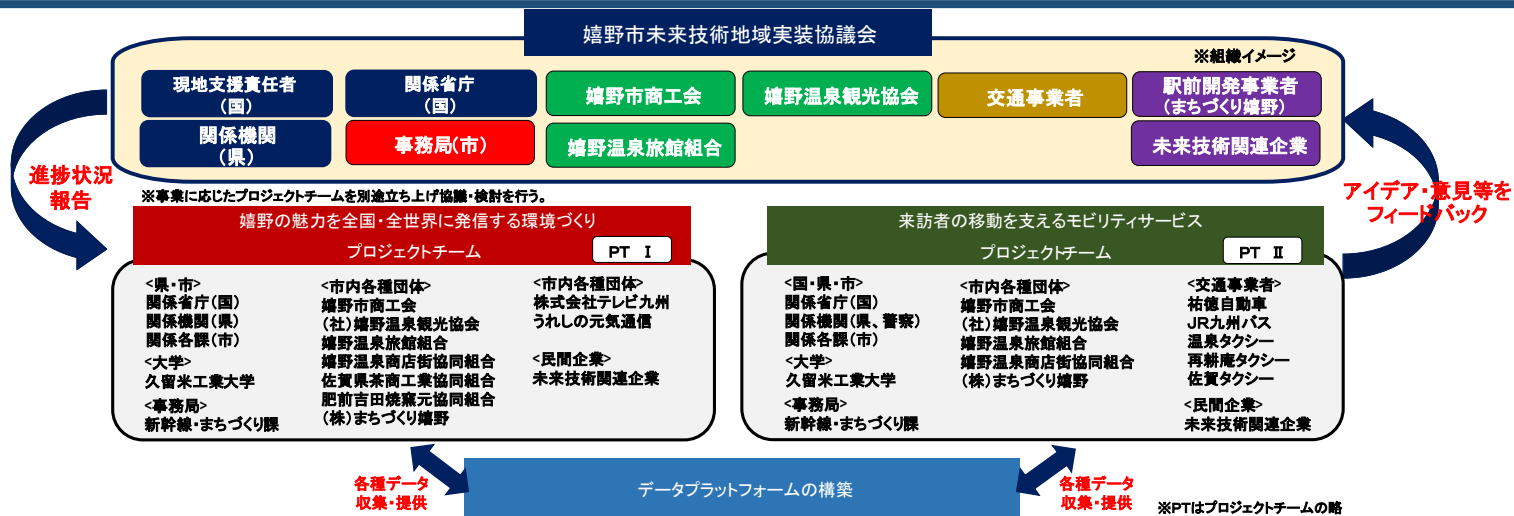
未来技術を活用する  
取組の概要

- ・VR/AR技術を活用した嬉野の魅力を発信する観光コンテンツの作成
- ・自動運転技術による来訪者の移動を支えるモビリティサービスの提供

目指す新たな社会  
システムの姿

- ・観光産業を始めとした地域産業の活性化、地域が抱える課題の解消
- ・地方都市における、デジタル社会の形成

国・専門家等と協働した  
PDCAサイクル





「I♥URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業

佐賀県嬉野市（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：43,000千円  
 新規採択時点における5か年度の事業費：502,000千円

観光  
交通

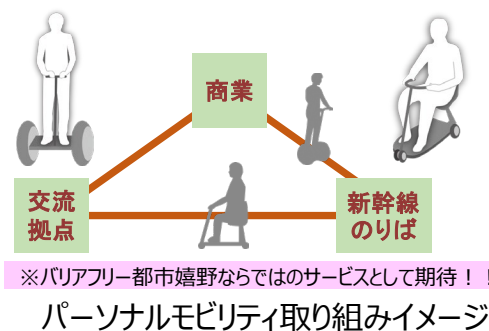


K  
P  
I

- ①観光客数（協議会参画の各協会が提示できる宿泊客データによって、発現効果の早期計測も検討） （単位：人）
- ②嬉野観光情報のWEB発信に対する利用者数（バーチャルモールや嬉野温泉観光協会のHPのアクセス件数で評価） （単位：件(PV)/月）
- ③自動運転サービスの利用者数（パーソナルモビリティ、手ぶら観光を支える自動運転車両への利用者数で評価） （単位：人/月）
- ④18歳～29歳の定住意識 （単位：％）

取  
組  
内  
容

- ①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり
  - ・デジタルモール・バーチャルモールの構築
  - ・観光情報のデジタルコンテンツ化
  - ・来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーションツール構築
- ②来訪者の移動を支えるモビリティサービス
  - ・拠点内移動を支えるパーソナルモビリティ
  - ・手ぶら観光を支える自動運転サービス
- ③5G技術を活用した各種データ収集・提供
  - ・データプラットフォームの構築





大分県（令和2年度新規採択）

令和2年度採択額：41,017千円  
 新規採択時点における5か年度の事業費：952,034千円

地域課題

- ・産業の人手不足への対応
- ・人口減少に伴う域内消費縮小への対応
- ・時代の県経済を牽引する新産業の創出
- ・社会のニーズにこたえる人材育成

未来技術を活用する  
 取組の概要

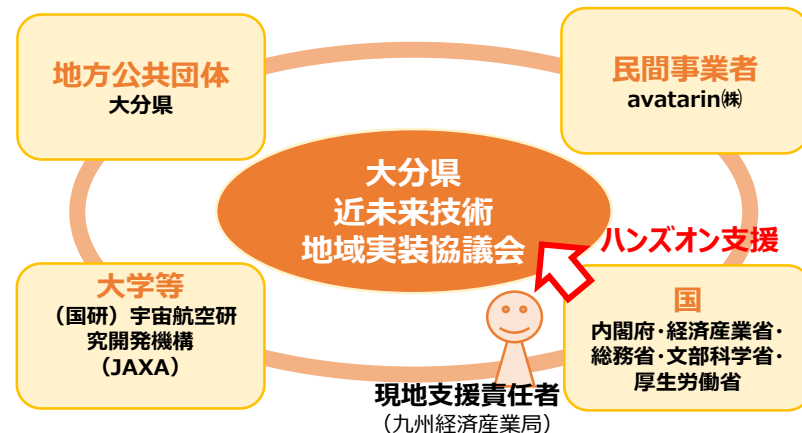
- ・アバター社会実装に向けた実証実験の実施
- ・企業が実施するアバター実証事業への補助
- ・大分県アバター産業創出塾（仮称）の運営
- ・アバター関連技術者の育成に向けた環境（ラボ）づくり

目指す新たな社会  
 システムの姿

- ・「アバター」を活用して、これまで機械による自動化・効率化が進んでいなかったサービス業や一次産業の分野における、人手不足が深刻化する状況を解決する。
- ・「アバター」を活用して県内の様々な観光資源を大都市圏や海外の人々にPRし観光客の誘致を促進する。
- ・「アバター」の社会実装による地域課題の解決を図るとともに、「アバター」を県内経済を牽引する新たな産業へと育成していく。
- ・「アバター」を教育のツールの一つとして活用し、授業の質を高めるとともに、次代の県経済を支える存在を創出する。

国・専門家等と協働した  
 PDCAサイクル

・関係省庁担当者や民間企業、研究機関が参画する大分県近未来技術等社会実装地域協議会によるPDCA管理により、改善点の特定、改善を行うとともに関係省庁からの制度運用・技術的な助言等により、事業を推進していく。





- |                         |        |
|-------------------------|--------|
| ① アバターの社会実装件数           | (単位：件) |
| ② アバターを活用した教育活動実施学校数    | (単位：校) |
| ③ アバター産業創出塾への参加企業数      | (単位：社) |
| ④ 県内企業によるアバター関連実証事業実施件数 | (単位：件) |

### ① 「アバター」の各分野での実装

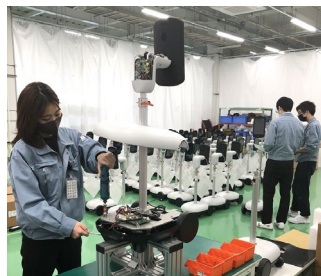
- ・教育、福祉、働き方改革等、様々な分野において社会実装を進めていくために、有効性の検証や課題の整理を行うとともに、継続可能性を検討するための実証実験を県が事業主体となって実施。
- ・アバターの社会実装に取り組む都道府県や市町村と連携するなどして、広域的なアバター実証事業の実施。

### ② 民間事業者が行う「アバター」実証実験への補助

- ・県内企業（及び県外アバター関連企業等と県内企業とのコンソーシアム）が、アバターを用いて県内で行う体験型観光や産業における人手不足対策、宇宙利用に向けた開発等の実証実験に係る経費の一部を助成し、「新型アバターの開発」、「アバター関連サービスの開発」、「自社業務へのアバター活用」等を促進。

### ③ 新たなアバター関連サービスの創出

- ・アバター関連サービスの創出やビジネスでの活用等を目指す県内企業主体の勉強会「大分県アバター産業創出塾」を設置・運営し、アバター関連技術を有する県外の企業と県内企業が連携したプロジェクトの創出。
- ・アバターに関連する技術（VRやロボティクス、センサー、AIなど）の技術者を養成するため、アバターの試作機制作や関連技術の試験実施など、自由に技術検証できる環境（ラボ）を整備、更なるアバターの利活用促進を実施。





地域課題

- 宮崎県北地域における医師、救命救急体制の確保
- 南海トラフに対する防災対応力の強化

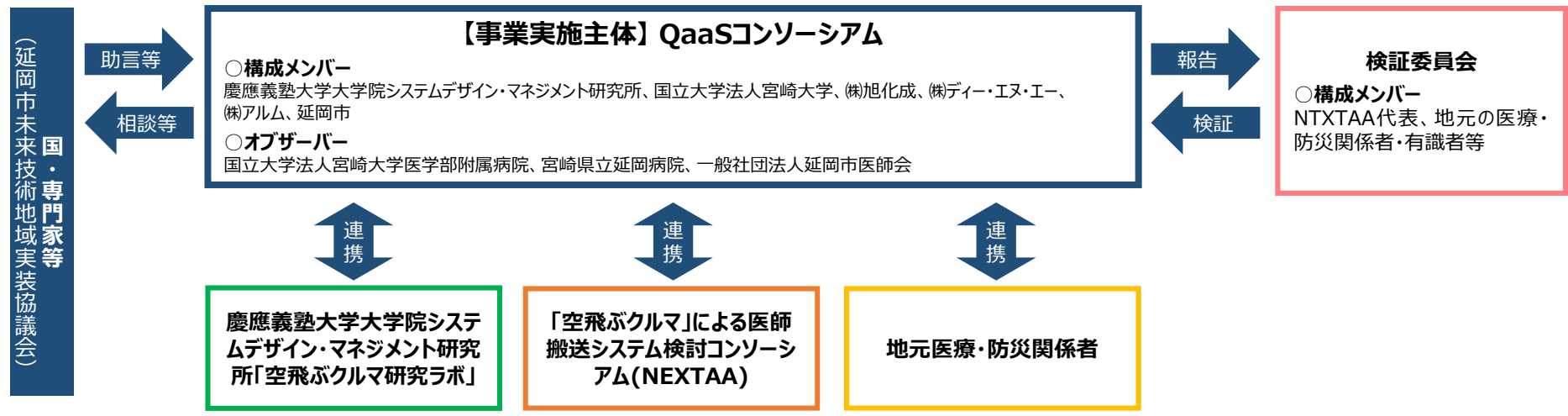
未来技術を活用する  
取組の概要

- デジタル技術を活かした救急搬送システムの高度化（救急車内Live配信システムやドクターヘリとの情報共有システムの調査・検討など）
- 医療・防災用の「空飛ぶクルマ」の実装
- GISクラウドシステムを活用した各種シミュレーションの実施

目指す新たな社会システムの姿

- 救急搬送時間の短縮や医療措置の迅速化、救援物資の確実な搬送などによる、「一人でも多くの命を救う」救急医療・輸送サービスの実現
- 先進的医療の実施による、医師研修の場としての魅力の向上と意欲的な医師の確保
- 人口減少の抑止や交流人口増にとって必要不可欠な「安全・安心」の確保による、持続可能な地域づくりの推進

国・専門家等と協働したPDCAサイクル







K  
P  
I

- ①人口動態（住民基本台帳）における社会動態の減少数の抑制 （単位：人/年）
- ②救急医療体制の高度化が図られることにより、今までより安心感が高まったと回答した市民の割合 （単位：%/年）
- ③救命救急時における医療体制への負荷軽減が改善したと回答した医療関係者の割合 （単位：%/年）
- ④救命救急医療現場の取組に共感し、研修を希望する研修医等・医学生の受け入れ人数 （単位：人/年）

### ・QaaSシステム(※)の高度化

救急車内にカメラを設置し、搬送先医療機関へのLive配信を行うことや、搬送先医療機関が到着前から搬送患者生体情報を常時モニタリングできる仕組みを整えるなど、QaaSシステムを高度化し、精緻な患者情報の共有が可能となる環境を構築

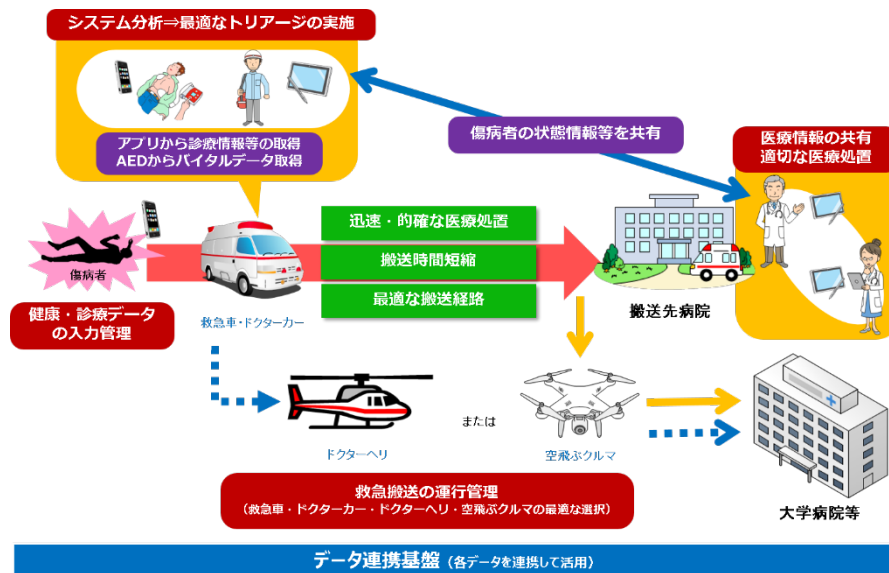
(※)救急 as a Serviceの略

### ・医療・防災用の「空飛ぶクルマ」の実装

専門家や医療・防災関係者と連携したニーズ把握、各種調査・検討、実装計画の策定、「空飛ぶクルマ」の製造企業に対する改良提案などを通じて、医療・防災用の「空飛ぶクルマ」を実装

### ・GISクラウドシステムとの連携

GISクラウドシステムを活用し、「空飛ぶクルマ」の運航ルートの確立や運航管理に関するシミュレーションを実施する。また、防災分野においても同システムを活用し、津波による浸水エリアのシミュレーションを通じた災害時の具体的な避難行動の検討を行う。



QaaSシステムの活用イメージ

取  
組  
内  
容